

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年10月16日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村日本債券インデックスファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2023年4月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<更新後>

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来からの信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運

用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2023年8月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

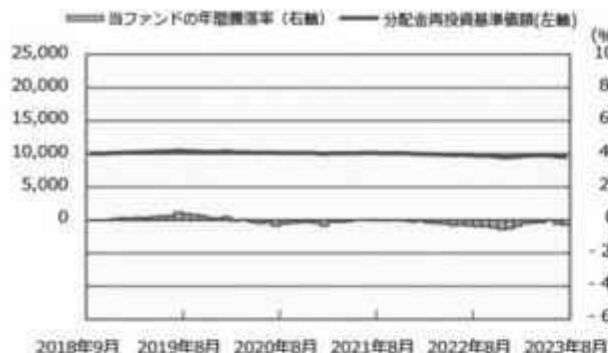
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

3 投資リスク

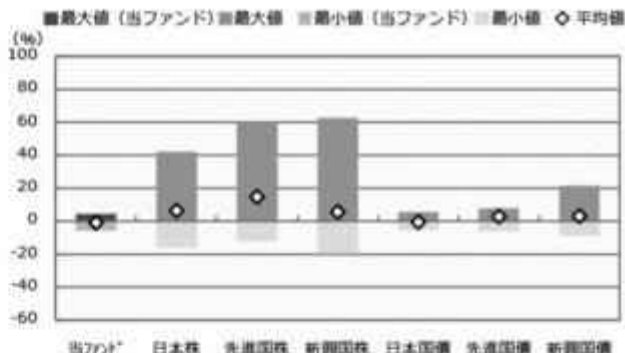
< 更新後 >

■ リスクの定量的比較 (2018年9月末～2023年8月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	4.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 5.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	△ 0.9	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年9月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」) といひます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といひます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」 (ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメーカーを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPST, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。（2023年8月末現在）

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額につい

ては、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

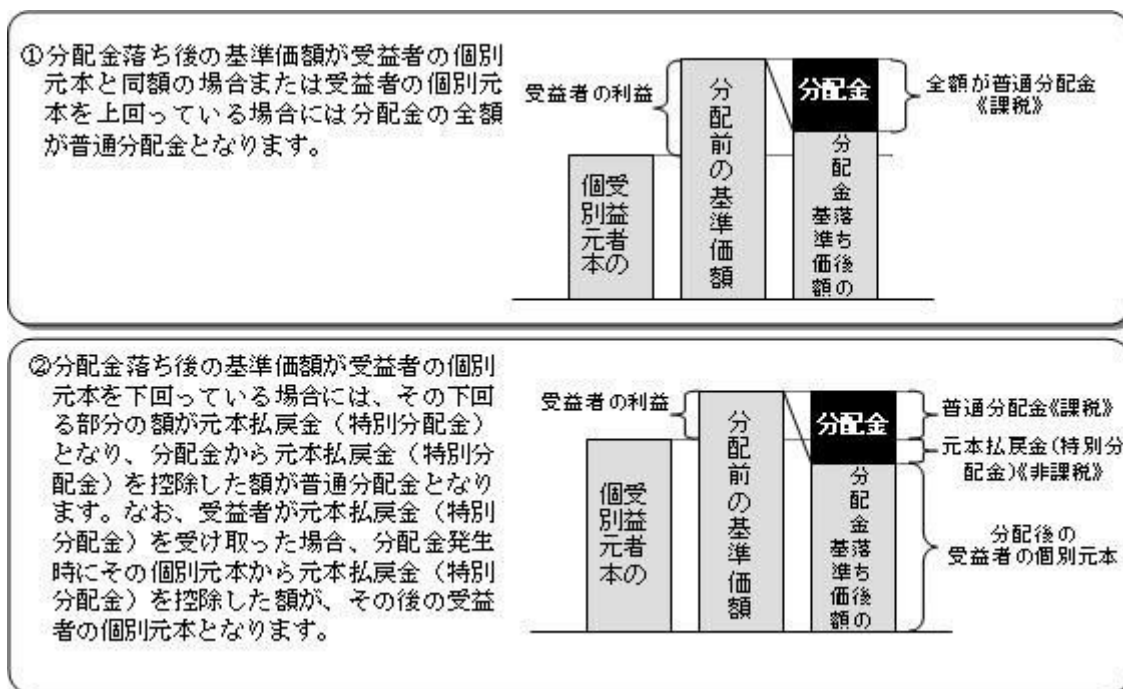
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合などには、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2023年8月末現在）が変更になる場合

があります。

5 運用状況

以下は2023年8月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村日本債券インデックスファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	823,093,798	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）		82,281	0.00
合計（純資産総額）		823,176,079	100.00

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	756,535,454,750	82.44
地方債証券	日本	53,398,024,489	5.81
特殊債券	日本	59,899,919,241	6.52
社債券	日本	42,233,595,000	4.60
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,568,932,236	0.60
合計（純資産総額）		917,635,925,716	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村日本債券インデックスファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I総 合 マザーファンド	651,336,392	1.2840	836,379,874	1.2637	823,093,798	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第360回	10,500,000,000	98.79	10,373,540,000	97.94	10,283,910,000	0.1	2030/9/20	1.12
2	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第350回	10,150,000,000	100.02	10,152,436,000	99.61	10,111,024,000	0.1	2028/3/20	1.10
3	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第339回	10,000,000,000	101.03	10,103,340,000	100.72	10,072,000,000	0.4	2025/6/20	1.09
4	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第351回	9,500,000,000	99.83	9,484,420,000	99.47	9,450,315,000	0.1	2028/6/20	1.02
5	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第338回	9,000,000,000	100.96	9,086,580,000	100.65	9,059,220,000	0.4	2025/3/20	0.98
6	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第362回	9,200,000,000	98.44	9,056,817,000	97.40	8,961,628,000	0.1	2031/3/20	0.97
7	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年) 第157回	8,000,000,000	100.54	8,043,380,000	100.06	8,005,360,000	0.2	2028/3/20	0.87
8	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年) 第153回	8,000,000,000	99.85	7,988,000,000	99.54	7,963,680,000	0.005	2027/6/20	0.86
9	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年) 第148回	7,300,000,000	100.16	7,311,680,000	99.84	7,288,758,000	0.005	2026/6/20	0.79
10	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第345回	7,000,000,000	100.37	7,025,970,000	100.04	7,003,430,000	0.1	2026/12/20	0.76
11	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第346回	7,000,000,000	100.31	7,021,700,000	99.98	6,998,740,000	0.1	2027/3/20	0.76
12	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年) 第159回	7,000,000,000	99.67	6,977,015,000	99.47	6,963,390,000	0.1	2028/6/20	0.75
13	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第352回	7,000,000,000	99.75	6,983,170,000	99.35	6,954,500,000	0.1	2028/9/20	0.75
14	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第369回	7,000,000,000	101.66	7,116,230,000	99.20	6,944,420,000	0.5	2032/12/20	0.75
15	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第370回	7,000,000,000	100.76	7,053,285,000	98.96	6,927,340,000	0.5	2033/3/20	0.75
16	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第361回	7,000,000,000	98.72	6,910,540,000	97.66	6,836,410,000	0.1	2030/12/20	0.74
17	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第367回	7,000,000,000	99.59	6,971,580,000	97.02	6,791,470,000	0.2	2032/6/20	0.74
18	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第348回	6,800,000,000	100.17	6,812,104,000	99.83	6,788,984,000	0.1	2027/9/20	0.73
19	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第368回	7,000,000,000	98.69	6,908,600,000	96.77	6,774,110,000	0.2	2032/9/20	0.73
20	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第363回	6,950,000,000	98.19	6,824,205,000	97.14	6,751,369,000	0.1	2031/6/20	0.73
21	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第359回	6,700,000,000	99.00	6,633,119,000	98.17	6,577,792,000	0.1	2030/6/20	0.71

22	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第364回	6,650,000,000	98.10	6,523,750,000	96.90	6,444,049,500	0.1	2031/9/20	0.70
23	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第344回	6,400,000,000	100.43	6,427,712,000	100.09	6,405,824,000	0.1	2026/9/20	0.69
24	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第366回	6,500,000,000	98.44	6,398,938,000	97.26	6,321,965,000	0.2	2032/3/20	0.68
25	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第150回	6,300,000,000	100.01	6,301,134,000	99.73	6,283,368,000	0.005	2026/12/20	0.68
26	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第365回	6,500,000,000	97.82	6,358,720,000	96.65	6,282,705,000	0.1	2031/12/20	0.68
27	日本	国債証券	国庫債券 利付(20年)第174回	6,970,000,000	91.35	6,367,095,000	87.62	6,107,183,700	0.4	2040/9/20	0.66
28	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第143回	6,070,000,000	100.37	6,092,641,100	100.19	6,081,715,100	0.1	2025/3/20	0.66
29	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第343回	6,000,000,000	100.46	6,027,960,000	100.11	6,006,660,000	0.1	2026/6/20	0.65
30	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第347回	6,000,000,000	100.25	6,015,000,000	99.90	5,994,300,000	0.1	2027/6/20	0.65

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	82.44
地方債証券	5.81
特殊債券	6.52
社債券	4.60
合計	99.39

投資不動産物件

野村日本債券インデックスファンド

該当事項はありません。

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村日本債券インデックスファンド

該当事項はありません。

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（ 3 ） 運用実績

純資産の推移

野村日本債券インデックスファンド

2023年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第12特定期間 (2014年 1月20日)	2,685	2,693	1.0374	1.0404
第13特定期間 (2014年 7月22日)	2,500	2,507	1.0414	1.0444
第14特定期間 (2015年 1月20日)	2,331	2,338	1.0696	1.0726
第15特定期間 (2015年 7月21日)	1,902	1,908	1.0463	1.0493
第16特定期間 (2016年 1月20日)	1,917	1,923	1.0592	1.0622
第17特定期間 (2016年 7月20日)	1,997	2,003	1.1101	1.1131
第18特定期間 (2017年 1月20日)	1,680	1,684	1.0666	1.0696
第19特定期間 (2017年 7月20日)	1,533	1,538	1.0587	1.0617
第20特定期間 (2018年 1月22日)	1,434	1,438	1.0541	1.0571
第21特定期間 (2018年 7月20日)	1,322	1,326	1.0559	1.0589
第22特定期間 (2019年 1月21日)	1,292	1,295	1.0517	1.0547
第23特定期間 (2019年 7月22日)	1,326	1,330	1.0642	1.0672
第24特定期間 (2020年 1月20日)	1,281	1,285	1.0467	1.0497
第25特定期間 (2020年 7月20日)	1,189	1,192	1.0330	1.0360
第26特定期間 (2021年 1月20日)	1,190	1,193	1.0244	1.0274
第27特定期間 (2021年 7月20日)	1,148	1,152	1.0225	1.0255
第28特定期間 (2022年 1月20日)	1,068	1,070	1.0062	1.0082
第29特定期間 (2022年 7月20日)	970	972	0.9755	0.9775
第30特定期間 (2023年 1月20日)	881	883	0.9481	0.9501
第31特定期間 (2023年 7月20日)	840	840	0.9598	0.9608
2022年 8月末日	962		0.9796	
9月末日	947		0.9689	
10月末日	921		0.9655	
11月末日	907		0.9604	
12月末日	884		0.9475	
2023年 1月末日	868		0.9425	
2月末日	878		0.9528	
3月末日	885		0.9657	
4月末日	885		0.9660	
5月末日	881		0.9648	
6月末日	882		0.9670	
7月末日	832		0.9507	

8月末日	823	0.9436
------	-----	--------

分配の推移

野村日本債券インデックスファンド

	計算期間	1口当たりの分配金
第12特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0060円
第13特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0060円
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0060円
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0060円
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0060円
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.0060円
第18特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.0060円
第19特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.0060円
第20特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.0060円
第21特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	0.0060円
第22特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	0.0060円
第23特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	0.0060円
第24特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	0.0060円
第25特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	0.0060円
第26特定期間	2020年 7月21日～2021年 1月20日	0.0060円
第27特定期間	2021年 1月21日～2021年 7月20日	0.0060円
第28特定期間	2021年 7月21日～2022年 1月20日	0.0050円
第29特定期間	2022年 1月21日～2022年 7月20日	0.0040円
第30特定期間	2022年 7月21日～2023年 1月20日	0.0040円
第31特定期間	2023年 1月21日～2023年 7月20日	0.0030円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村日本債券インデックスファンド

	計算期間	収益率
第12特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	1.4%
第13特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	1.0%
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	3.3%
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	1.6%
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	1.8%
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	5.4%
第18特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	3.4%

第19特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.2%
第20特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.1%
第21特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	0.7%
第22特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	0.2%
第23特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	1.8%
第24特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	1.1%
第25特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	0.7%
第26特定期間	2020年 7月21日～2021年 1月20日	0.3%
第27特定期間	2021年 1月21日～2021年 7月20日	0.4%
第28特定期間	2021年 7月21日～2022年 1月20日	1.1%
第29特定期間	2022年 1月21日～2022年 7月20日	2.7%
第30特定期間	2022年 7月21日～2023年 1月20日	2.4%
第31特定期間	2023年 1月21日～2023年 7月20日	1.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村日本債券インデックスファンド

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第12特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	9,625,665	524,387,062	2,589,029,817
第13特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	7,385,313	195,332,918	2,401,082,212
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	7,034,055	228,047,619	2,180,068,648
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	6,569,387	367,973,711	1,818,664,324
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	56,193,962	64,221,931	1,810,636,355
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	360,439,174	371,591,753	1,799,483,776
第18特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	59,701,666	284,050,696	1,575,134,746
第19特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	189,025,020	315,277,728	1,448,882,038
第20特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	26,635,459	114,581,910	1,360,935,587
第21特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	34,002,943	142,196,664	1,252,741,866
第22特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	26,153,837	50,160,697	1,228,735,006
第23特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	76,152,216	58,142,044	1,246,745,178
第24特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	32,036,602	54,308,163	1,224,473,617
第25特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	23,946,697	97,267,446	1,151,152,868
第26特定期間	2020年 7月21日～2021年 1月20日	98,015,589	87,262,357	1,161,906,100
第27特定期間	2021年 1月21日～2021年 7月20日	33,353,416	71,870,785	1,123,388,731
第28特定期間	2021年 7月21日～2022年 1月20日	21,079,496	82,227,326	1,062,240,901
第29特定期間	2022年 1月21日～2022年 7月20日	15,311,442	82,644,183	994,908,160
第30特定期間	2022年 7月21日～2023年 1月20日	13,879,556	78,599,421	930,188,295
第31特定期間	2023年 1月21日～2023年 7月20日	15,011,573	69,952,066	875,247,802

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

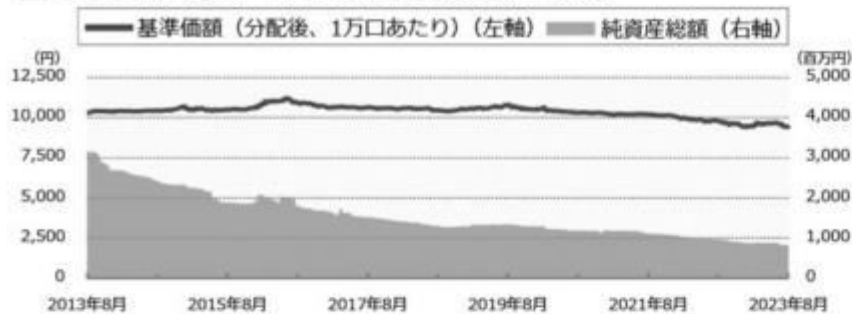
参考情報

< 更新後 >



運用実績（2023年8月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

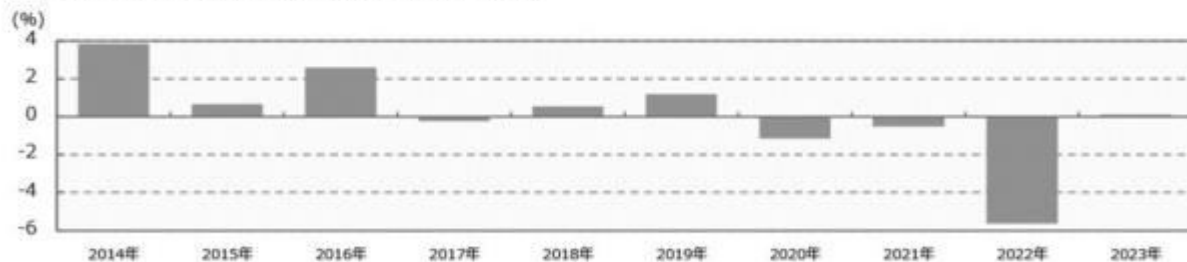
2023年7月	10 円
2023年4月	20 円
2023年1月	20 円
2022年10月	20 円
2022年7月	20 円
設定来累計	1,700 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率（%）
1	国庫債券 利付（10年）第360回	国債証券	1.1
2	国庫債券 利付（10年）第350回	国債証券	1.1
3	国庫債券 利付（10年）第339回	国債証券	1.1
4	国庫債券 利付（10年）第351回	国債証券	1.0
5	国庫債券 利付（10年）第338回	国債証券	1.0
6	国庫債券 利付（10年）第362回	国債証券	1.0
7	国庫債券 利付（5年）第157回	国債証券	0.9
8	国庫債券 利付（5年）第153回	国債証券	0.9
9	国庫債券 利付（5年）第148回	国債証券	0.8
10	国庫債券 利付（10年）第345回	国債証券	0.8

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年1月21日から2023年7月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村日本債券インデックスファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	前期 (2023年 1月20日現在)	当期 (2023年 7月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,011,767	944,508
親投資信託受益証券	881,862,034	839,954,197
未収入金	1,870,383	910,184
流動資産合計	884,744,184	841,808,889
資産合計	884,744,184	841,808,889
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,860,376	875,247
未払受託者報酬	62,748	60,186
未払委託者報酬	865,887	830,508
未払利息	-	1
その他未払費用	4,991	4,794
流動負債合計	2,794,002	1,770,736
負債合計	2,794,002	1,770,736
純資産の部		
元本等		
元本	930,188,295	875,247,802
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	48,238,113	35,209,649
(分配準備積立金)	12,007,010	11,125,532
元本等合計	881,950,182	840,038,153
純資産合計	881,950,182	840,038,153
負債純資産合計	884,744,184	841,808,889

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	前期 自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	当期 自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	20,568,624	15,327,464
営業収益合計	20,568,624	15,327,464
営業費用		

	前期	当期
	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
支払利息	76	55
受託者報酬	129,315	119,789
委託者報酬	1,784,470	1,652,925
その他費用	10,285	9,532
営業費用合計	1,924,146	1,782,301
営業利益又は営業損失（ ）	22,492,770	13,545,163
経常利益又は経常損失（ ）	22,492,770	13,545,163
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,492,770	13,545,163
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	109,477	375,165
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	24,404,741	48,238,113
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,832,157	3,171,627
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,832,157	3,171,627
剰余金減少額又は欠損金増加額	463,457	604,919
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	463,457	604,919
分配金	3,818,779	2,708,242
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	48,238,113	35,209,649

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 1月21日から2023年 7月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023年 1月20日現在	当期 2023年 7月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 930,188,295口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 875,247,802口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 48,238,113円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 35,209,649円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9481円 (10,000口当たり純資産額) (9,481円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9598円 (10,000口当たり純資産額) (9,598円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	当期 自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日																																																																																																																								
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>2022年 7月21日から2022年10月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>653,716円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>60,168,534円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>15,337,880円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>76,160,130円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>979,201,531口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>777円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,958,403円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年10月21日から2023年 1月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>624,244円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>57,249,058円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>13,243,142円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>71,116,444円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>930,188,295口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>764円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,860,376円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	653,716円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	60,168,534円	分配準備積立金額	D	15,337,880円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	76,160,130円	当ファンドの期末残存口数	F	979,201,531口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	777円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,958,403円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	624,244円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	57,249,058円	分配準備積立金額	D	13,243,142円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	71,116,444円	当ファンドの期末残存口数	F	930,188,295口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	764円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,860,376円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>2023年 1月21日から2023年 4月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,484,599円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>56,494,539円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>11,746,132円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>69,725,270円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>916,497,664口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>760円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,832,995円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2023年 4月21日から2023年 7月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,216,082円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>54,056,922円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>10,784,697円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>66,057,701円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>875,247,802口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>754円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>875,247円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,484,599円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	56,494,539円	分配準備積立金額	D	11,746,132円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	69,725,270円	当ファンドの期末残存口数	F	916,497,664口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	760円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,832,995円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,216,082円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	54,056,922円	分配準備積立金額	D	10,784,697円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	66,057,701円	当ファンドの期末残存口数	F	875,247,802口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	754円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	875,247円
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	653,716円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	60,168,534円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	15,337,880円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	76,160,130円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	979,201,531口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	777円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,958,403円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	624,244円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	57,249,058円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	13,243,142円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	71,116,444円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	930,188,295口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	764円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,860,376円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,484,599円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	56,494,539円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	11,746,132円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	69,725,270円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	916,497,664口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	760円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,832,995円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,216,082円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	54,056,922円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	10,784,697円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	66,057,701円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	875,247,802口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	754円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	875,247円																																																																																																																							

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	当期 自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2023年 1月20日現在</p>	<p>当期</p> <p>2023年 7月20日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2022年 7月21日</p> <p>至 2023年 1月20日</p>	<p>当期</p> <p>自 2023年 1月21日</p> <p>至 2023年 7月20日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

（その他の注記）

1 元本の移動

	前期 自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	当期 自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
期首元本額	994,908,160円	期首元本額 930,188,295円
期中追加設定元本額	13,879,556円	期中追加設定元本額 15,011,573円
期中一部解約元本額	78,599,421円	期中一部解約元本額 69,952,066円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	当期 自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	6,774,422	3,987,951
合計	6,774,422	3,987,951

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年7月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年7月20日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	653,762,607	839,954,197	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	653,762,607	839,954,197 100.0%	
合計				839,954,197	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2023年 7月20日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,302,737,900
国債証券	765,404,963,800
地方債証券	54,976,469,001
特殊債券	62,146,128,907
社債券	42,022,656,000
未収利息	1,553,693,333
前払費用	40,343,142
流動資産合計	931,446,992,083
資産合計	931,446,992,083
負債の部	
流動負債	
未払金	502,383,000
未払解約金	223,521,254
未払利息	7,577
流動負債合計	725,911,831
負債合計	725,911,831
純資産の部	
元本等	
元本	724,390,520,496
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	206,330,559,756
元本等合計	930,721,080,252
純資産合計	930,721,080,252
負債純資産合計	931,446,992,083

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2023年 7月20日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2848円
(10,000口当たり純資産額)	(12,848円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p> 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p> 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p> 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年 7月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 7月20日現在		2023年 1月21日
期首		2023年 1月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		679,072,322,316円
同期中における追加設定元本額		86,361,420,169円
同期中における一部解約元本額		41,043,221,989円
期末元本額		724,390,520,496円
期末元本額の内訳*		
野村国内債券インデックスファンド		382,816,286円
野村世界6資産分散投信（安定コース）		43,719,897,914円
野村世界6資産分散投信（分配コース）		19,478,668,214円
野村世界6資産分散投信（成長コース）		5,226,903,173円
野村資産設計ファンド2015		335,025,671円
野村資産設計ファンド2020		375,749,244円
野村資産設計ファンド2025		428,311,188円
野村資産設計ファンド2030		385,141,126円
野村資産設計ファンド2035		234,193,614円
野村資産設計ファンド2040		279,093,573円
野村日本債券インデックスファンド		653,762,607円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）		145,552,054,002円
のむらップ・ファンド（保守型）		21,072,618,200円
のむらップ・ファンド（普通型）		46,575,612,571円
のむらップ・ファンド（積極型）		4,890,702,592円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）		9,805,431,427円
野村資産設計ファンド2045		42,758,232円
野村円債投資インデックスファンド		592,479,339円
野村インデックスファンド・国内債券		2,021,475,705円
マイ・ロード		38,548,990,589円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型		1,629,851,327円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）		19,525,863,559円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）		2,223,427,052円
野村資産設計ファンド2050		32,027,746円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型		35,856,197円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型		12,746,960円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型		5,813,565円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型		4,099,827円
のむらップ・ファンド（やや保守型）		2,198,759,157円
のむらップ・ファンド（やや積極型）		1,029,608,064円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		44,835,701円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		23,151,819円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		107,295,046円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		28,627,894円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		25,602,302円
野村6資産均等バランス		7,427,891,464円
世界6資産分散ファンド		160,302,365円

野村資産設計ファンド2060	16,105,991円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信	47,708,648,439円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	33,453,620,423円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	481,752,587円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	90,828,978円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,365,831,490円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	386,774,172円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	10,173,035円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	11,031,420円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	158,409円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,088,205,228円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	2,703,633円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	22,766,025円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	39,109,843円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	390,832,643円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	272,661,971円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,013,113,689円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	124,393,767円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,613,157,474円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)	398,154,280円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	15,312,304円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	41,485,830,070円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	60,023,658,997円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	25,763,392,915円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合(確定拠出年金向け)	52,315,985,382円
マイバランスDC30	17,792,538,061円
マイバランスDC50	15,539,157,699円
マイバランスDC70	6,049,480,036円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合	13,566,143,850円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	2,518,409,966円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	8,172,555,941円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	3,342,303,492円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	344,867,891円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	56,036,867円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	70,077,169円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	195,636,280円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	79,902,880円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	28,077,554円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	3,042,324,003円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	1,343,137,189円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	596,374,410円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	663,188,330円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	14,024,993円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	247,653,214円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	641,279,743円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	4,734,251,258円

野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)

141,451,193円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年7月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年7月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付(2年)第439回	1,100,000,000	1,101,584,000	
		国庫債券 利付(2年)第442回	3,000,000,000	3,004,800,000	
		国庫債券 利付(2年)第443回	2,500,000,000	2,503,925,000	
		国庫債券 利付(2年)第444回	2,000,000,000	2,002,900,000	
		国庫債券 利付(2年)第446回	5,500,000,000	5,507,095,000	
		国庫債券 利付(2年)第449回	1,500,000,000	1,501,530,000	
		国庫債券 利付(5年)第141回	9,600,000,000	9,624,096,000	
		国庫債券 利付(5年)第142回	1,200,000,000	1,203,396,000	
		国庫債券 利付(5年)第143回	6,070,000,000	6,087,178,100	
		国庫債券 利付(5年)第144回	4,400,000,000	4,413,904,000	
		国庫債券 利付(5年)第145回	3,900,000,000	3,913,533,000	
		国庫債券 利付(5年)第146回	5,100,000,000	5,119,125,000	
		国庫債券 利付(5年)第147回	5,600,000,000	5,608,176,000	
		国庫債券 利付(5年)第148回	7,300,000,000	7,310,585,000	
		国庫債券 利付(5年)第149回	4,100,000,000	4,105,166,000	
		国庫債券 利付(5年)第150回	6,300,000,000	6,306,426,000	
		国庫債券 利付(5年)第151回	5,500,000,000	5,504,015,000	
		国庫債券 利付(5年)第152回	4,000,000,000	4,016,840,000	
		国庫債券 利付(5年)第153回	11,500,000,000	11,502,185,000	
		国庫債券 利付(5年)第154回	5,500,000,000	5,518,315,000	
		国庫債券 利付(5年)第155回	1,500,000,000	1,516,845,000	
		国庫債券 利付(5年)第156回	5,000,000,000	5,034,150,000	
		国庫債券 利付(5年)第157回	7,500,000,000	7,543,500,000	
		国庫債券 利付(5年)第158回	4,000,000,000	4,003,680,000	
		国庫債券 利付(40年)第1回	1,860,000,000	2,320,071,000	
		国庫債券 利付(40年)第2回	2,700,000,000	3,245,670,000	
国庫債券 利付(40年)第3回	900,000,000	1,080,702,000			
国庫債券 利付(40年)第4回	1,630,000,000	1,958,347,200			
国庫債券 利付(40年)第5回	1,300,000,000	1,507,337,000			

国庫債券 利付(40年)第6回	2,300,000,000	2,615,008,000	
国庫債券 利付(40年)第7回	1,500,000,000	1,631,535,000	
国庫債券 利付(40年)第8回	1,500,000,000	1,514,955,000	
国庫債券 利付(40年)第9回	4,550,000,000	3,385,973,500	
国庫債券 利付(40年)第10回	2,110,000,000	1,835,024,800	
国庫債券 利付(40年)第11回	1,750,000,000	1,465,607,500	
国庫債券 利付(40年)第12回	2,070,000,000	1,545,938,100	
国庫債券 利付(40年)第13回	4,070,000,000	3,007,648,600	
国庫債券 利付(40年)第14回	3,960,000,000	3,118,737,600	
国庫債券 利付(40年)第15回	3,000,000,000	2,601,090,000	
国庫債券 利付(10年)第335回	5,600,000,000	5,640,208,000	
国庫債券 利付(10年)第336回	1,750,000,000	1,764,892,500	
国庫債券 利付(10年)第337回	3,000,000,000	3,017,010,000	
国庫債券 利付(10年)第338回	9,000,000,000	9,070,380,000	
国庫債券 利付(10年)第339回	10,000,000,000	10,089,100,000	
国庫債券 利付(10年)第340回	4,200,000,000	4,241,916,000	
国庫債券 利付(10年)第341回	5,900,000,000	5,950,622,000	
国庫債券 利付(10年)第342回	4,550,000,000	4,568,154,500	
国庫債券 利付(10年)第343回	6,000,000,000	6,025,380,000	
国庫債券 利付(10年)第344回	6,400,000,000	6,427,392,000	
国庫債券 利付(10年)第345回	7,000,000,000	7,029,890,000	
国庫債券 利付(10年)第346回	8,600,000,000	8,636,206,000	
国庫債券 利付(10年)第347回	12,000,000,000	12,046,920,000	
国庫債券 利付(10年)第348回	6,800,000,000	6,822,644,000	
国庫債券 利付(10年)第349回	4,800,000,000	4,811,616,000	
国庫債券 利付(10年)第350回	10,150,000,000	10,161,774,000	
国庫債券 利付(10年)第351回	6,500,000,000	6,498,375,000	
国庫債券 利付(10年)第352回	5,400,000,000	5,393,034,000	
国庫債券 利付(10年)第353回	4,500,000,000	4,490,280,000	
国庫債券 利付(10年)第354回	3,350,000,000	3,338,710,500	
国庫債券 利付(10年)第355回	4,000,000,000	3,982,400,000	

国庫債券 利付（10年）第356回	4,000,000,000	3,976,840,000	
国庫債券 利付（10年）第357回	4,500,000,000	4,468,635,000	
国庫債券 利付（10年）第358回	5,570,000,000	5,522,432,200	
国庫債券 利付（10年）第359回	6,200,000,000	6,136,760,000	
国庫債券 利付（10年）第360回	10,000,000,000	9,873,500,000	
国庫債券 利付（10年）第361回	9,500,000,000	9,358,735,000	
国庫債券 利付（10年）第362回	9,200,000,000	9,041,760,000	
国庫債券 利付（10年）第363回	6,950,000,000	6,813,502,000	
国庫債券 利付（10年）第364回	8,150,000,000	7,972,330,000	
国庫債券 利付（10年）第365回	7,000,000,000	6,834,520,000	
国庫債券 利付（10年）第366回	6,500,000,000	6,388,460,000	
国庫債券 利付（10年）第367回	7,000,000,000	6,867,630,000	
国庫債券 利付（10年）第368回	7,000,000,000	6,857,970,000	
国庫債券 利付（10年）第369回	7,000,000,000	7,044,310,000	
国庫債券 利付（10年）第370回	7,000,000,000	7,035,630,000	
国庫債券 利付（30年）第1回	2,000,000,000	2,319,600,000	
国庫債券 利付（30年）第2回	500,000,000	571,135,000	
国庫債券 利付（30年）第3回	160,000,000	182,270,400	
国庫債券 利付（30年）第4回	1,400,000,000	1,664,194,000	
国庫債券 利付（30年）第5回	150,000,000	171,475,500	
国庫債券 利付（30年）第6回	600,000,000	699,318,000	
国庫債券 利付（30年）第7回	600,000,000	698,118,000	
国庫債券 利付（30年）第8回	100,000,000	112,402,000	
国庫債券 利付（30年）第9回	265,000,000	288,261,700	
国庫債券 利付（30年）第10回	250,000,000	265,047,500	
国庫債券 利付（30年）第11回	660,000,000	737,952,600	
国庫債券 利付（30年）第12回	720,000,000	833,875,200	
国庫債券 利付（30年）第13回	1,090,000,000	1,253,118,500	
国庫債券 利付（30年）第14回	1,800,000,000	2,146,212,000	
国庫債券 利付（30年）第15回	2,000,000,000	2,409,020,000	
国庫債券 利付（30年）第16回	1,415,000,000	1,707,989,900	
国庫債券 利付（30年）第17回	1,500,000,000	1,797,120,000	
国庫債券 利付（30年）第18回	2,200,000,000	2,616,218,000	
国庫債券 利付（30年）第19回	1,550,000,000	1,846,081,000	

国庫債券	利付(30年)第20回	1,270,000,000	1,543,608,800
国庫債券	利付(30年)第21回	300,000,000	358,104,000
国庫債券	利付(30年)第22回	600,000,000	731,580,000
国庫債券	利付(30年)第23回	1,840,000,000	2,248,259,200
国庫債券	利付(30年)第24回	700,000,000	856,548,000
国庫債券	利付(30年)第25回	500,000,000	599,955,000
国庫債券	利付(30年)第26回	850,000,000	1,031,475,000
国庫債券	利付(30年)第27回	2,450,000,000	3,012,569,000
国庫債券	利付(30年)第28回	1,500,000,000	1,847,985,000
国庫債券	利付(30年)第29回	2,000,000,000	2,439,420,000
国庫債券	利付(30年)第30回	2,500,000,000	3,017,750,000
国庫債券	利付(30年)第31回	1,700,000,000	2,029,086,000
国庫債券	利付(30年)第32回	2,500,000,000	3,024,675,000
国庫債券	利付(30年)第33回	2,400,000,000	2,790,480,000
国庫債券	利付(30年)第34回	2,800,000,000	3,344,544,000
国庫債券	利付(30年)第35回	2,300,000,000	2,672,071,000
国庫債券	利付(30年)第36回	2,000,000,000	2,325,520,000
国庫債券	利付(30年)第37回	2,300,000,000	2,632,925,000
国庫債券	利付(30年)第38回	1,600,000,000	1,802,912,000
国庫債券	利付(30年)第39回	1,400,000,000	1,602,594,000
国庫債券	利付(30年)第40回	1,300,000,000	1,464,697,000
国庫債券	利付(30年)第41回	1,500,000,000	1,662,510,000
国庫債券	利付(30年)第42回	1,600,000,000	1,772,064,000
国庫債券	利付(30年)第43回	1,300,000,000	1,439,958,000
国庫債券	利付(30年)第44回	1,400,000,000	1,549,534,000
国庫債券	利付(30年)第45回	1,700,000,000	1,816,280,000
国庫債券	利付(30年)第46回	1,800,000,000	1,922,580,000
国庫債券	利付(30年)第47回	1,700,000,000	1,846,829,000
国庫債券	利付(30年)第48回	1,900,000,000	1,989,167,000
国庫債券	利付(30年)第49回	2,900,000,000	3,034,618,000
国庫債券	利付(30年)第50回	2,400,000,000	2,223,000,000
国庫債券	利付(30年)第51回	3,650,000,000	3,005,556,000
国庫債券	利付(30年)第52回	2,200,000,000	1,895,058,000
国庫債券	利付(30年)第53回	1,700,000,000	1,494,419,000
国庫債券	利付(30年)第54回	1,700,000,000	1,560,294,000
国庫債券	利付(30年)第55回	1,500,000,000	1,373,190,000
国庫債券	利付(30年)第56回	1,700,000,000	1,552,236,000
国庫債券	利付(30年)第57回	2,000,000,000	1,821,400,000
国庫債券	利付(30年)第58回	3,000,000,000	2,722,410,000
国庫債券	利付(30年)第59回	1,600,000,000	1,414,000,000
国庫債券	利付(30年)第60回	1,650,000,000	1,523,395,500
国庫債券	利付(30年)第61回	2,000,000,000	1,753,980,000
国庫債券	利付(30年)第62回	3,000,000,000	2,490,240,000
国庫債券	利付(30年)第63回	4,000,000,000	3,220,960,000

国庫債券	利付（30年）第64回	3,300,000,000	2,647,722,000	
国庫債券	利付（30年）第65回	2,500,000,000	2,000,525,000	
国庫債券	利付（30年）第66回	4,500,000,000	3,584,520,000	
国庫債券	利付（30年）第67回	3,500,000,000	2,932,545,000	
国庫債券	利付（30年）第68回	3,450,000,000	2,881,267,500	
国庫債券	利付（30年）第69回	2,700,000,000	2,311,794,000	
国庫債券	利付（30年）第70回	2,610,000,000	2,230,114,500	
国庫債券	利付（30年）第71回	2,400,000,000	2,048,400,000	
国庫債券	利付（30年）第72回	2,200,000,000	1,875,632,000	
国庫債券	利付（30年）第73回	2,000,000,000	1,703,260,000	
国庫債券	利付（30年）第74回	2,000,000,000	1,843,900,000	
国庫債券	利付（30年）第75回	2,000,000,000	1,985,380,000	
国庫債券	利付（30年）第76回	2,000,000,000	2,031,540,000	
国庫債券	利付（30年）第77回	1,500,000,000	1,595,745,000	
国庫債券	利付（30年）第78回	1,500,000,000	1,522,320,000	
国庫債券	利付（20年）第72回	1,470,000,000	1,508,043,600	
国庫債券	利付（20年）第73回	1,200,000,000	1,235,736,000	
国庫債券	利付（20年）第74回	800,000,000	824,960,000	
国庫債券	利付（20年）第75回	600,000,000	621,672,000	
国庫債券	利付（20年）第76回	910,000,000	939,838,900	
国庫債券	利付（20年）第77回	700,000,000	724,122,000	
国庫債券	利付（20年）第78回	800,000,000	830,136,000	
国庫債券	利付（20年）第79回	860,000,000	894,047,400	
国庫債券	利付（20年）第80回	1,400,000,000	1,458,114,000	
国庫債券	利付（20年）第81回	360,000,000	376,092,000	
国庫債券	利付（20年）第82回	820,000,000	858,433,400	
国庫債券	利付（20年）第83回	1,370,000,000	1,441,431,800	
国庫債券	利付（20年）第84回	1,200,000,000	1,259,664,000	
国庫債券	利付（20年）第85回	400,000,000	422,932,000	
国庫債券	利付（20年）第86回	1,700,000,000	1,806,522,000	
国庫債券	利付（20年）第87回	500,000,000	529,995,000	
国庫債券	利付（20年）第88回	1,100,000,000	1,175,284,000	
国庫債券	利付（20年）第89回	470,000,000	500,794,400	
国庫債券	利付（20年）第90回	1,500,000,000	1,606,290,000	
国庫債券	利付（20年）第91回	250,000,000	268,507,500	
国庫債券	利付（20年）第92回	650,000,000	697,229,000	
国庫債券	利付（20年）第93回	2,300,000,000	2,469,855,000	
国庫債券	利付（20年）第94回	3,700,000,000	3,986,787,000	
国庫債券	利付（20年）第95回	3,100,000,000	3,379,124,000	
国庫債券	利付（20年）第96回	2,400,000,000	2,597,304,000	
国庫債券	利付（20年）第97回	2,300,000,000	2,508,748,000	
国庫債券	利付（20年）第98回	1,300,000,000	1,412,580,000	
国庫債券	利付（20年）第99回	1,100,000,000	1,199,627,000	
		820,000,000	901,171,800	

国庫債券 利付(20年)第100回			
国庫債券 利付(20年)第101回	250,000,000	277,072,500	
国庫債券 利付(20年)第102回	1,500,000,000	1,668,735,000	
国庫債券 利付(20年)第103回	600,000,000	664,560,000	
国庫債券 利付(20年)第104回	400,000,000	439,128,000	
国庫債券 利付(20年)第105回	1,900,000,000	2,093,173,000	
国庫債券 利付(20年)第106回	400,000,000	442,724,000	
国庫債券 利付(20年)第107回	800,000,000	884,528,000	
国庫債券 利付(20年)第108回	1,600,000,000	1,751,840,000	
国庫債券 利付(20年)第109回	900,000,000	988,434,000	
国庫債券 利付(20年)第110回	2,600,000,000	2,884,674,000	
国庫債券 利付(20年)第111回	800,000,000	895,360,000	
国庫債券 利付(20年)第112回	1,800,000,000	2,004,030,000	
国庫債券 利付(20年)第113回	2,000,000,000	2,233,520,000	
国庫債券 利付(20年)第115回	1,000,000,000	1,126,700,000	
国庫債券 利付(20年)第116回	1,100,000,000	1,243,429,000	
国庫債券 利付(20年)第117回	1,400,000,000	1,573,348,000	
国庫債券 利付(20年)第118回	500,000,000	560,045,000	
国庫債券 利付(20年)第119回	800,000,000	885,192,000	
国庫債券 利付(20年)第120回	800,000,000	874,304,000	
国庫債券 利付(20年)第121回	1,200,000,000	1,338,468,000	
国庫債券 利付(20年)第122回	900,000,000	997,515,000	
国庫債券 利付(20年)第123回	1,500,000,000	1,697,730,000	
国庫債券 利付(20年)第124回	1,000,000,000	1,124,550,000	
国庫債券 利付(20年)第125回	1,400,000,000	1,598,058,000	
国庫債券 利付(20年)第126回	1,200,000,000	1,351,788,000	
国庫債券 利付(20年)第127回	500,000,000	559,505,000	

国庫債券 利付(20年)第128回	800,000,000	897,224,000
国庫債券 利付(20年)第129回	1,300,000,000	1,447,953,000
国庫債券 利付(20年)第130回	2,200,000,000	2,453,286,000
国庫債券 利付(20年)第131回	800,000,000	885,752,000
国庫債券 利付(20年)第132回	1,300,000,000	1,441,713,000
国庫債券 利付(20年)第133回	1,400,000,000	1,564,038,000
国庫債券 利付(20年)第134回	1,900,000,000	2,126,271,000
国庫債券 利付(20年)第135回	700,000,000	777,168,000
国庫債券 利付(20年)第136回	700,000,000	771,295,000
国庫債券 利付(20年)第137回	1,000,000,000	1,111,900,000
国庫債券 利付(20年)第138回	800,000,000	875,744,000
国庫債券 利付(20年)第139回	1,000,000,000	1,103,290,000
国庫債券 利付(20年)第140回	3,000,000,000	3,341,910,000
国庫債券 利付(20年)第141回	2,600,000,000	2,900,118,000
国庫債券 利付(20年)第142回	950,000,000	1,068,265,500
国庫債券 利付(20年)第143回	2,300,000,000	2,547,273,000
国庫債券 利付(20年)第144回	1,300,000,000	1,427,725,000
国庫債券 利付(20年)第145回	3,300,000,000	3,689,763,000
国庫債券 利付(20年)第146回	4,000,000,000	4,475,200,000
国庫債券 利付(20年)第147回	4,500,000,000	4,990,050,000
国庫債券 利付(20年)第148回	4,300,000,000	4,725,700,000
国庫債券 利付(20年)第149回	4,350,000,000	4,780,432,500
国庫債券 利付(20年)第150回	4,030,000,000	4,385,768,400
国庫債券 利付(20年)第151回	4,000,000,000	4,263,240,000
国庫債券 利付(20年)第152回	3,150,000,000	3,356,010,000
国庫債券 利付(20年)第153回	2,500,000,000	2,690,100,000
国庫債券 利付(20年)第154回	2,820,000,000	2,999,944,200

国庫債券 回	利付(20年)第155	3,850,000,000	4,000,188,500
国庫債券 回	利付(20年)第156	5,150,000,000	4,970,265,000
国庫債券 回	利付(20年)第157	4,540,000,000	4,258,520,000
国庫債券 回	利付(20年)第158	3,470,000,000	3,374,123,900
国庫債券 回	利付(20年)第159	3,010,000,000	2,958,559,100
国庫債券 回	利付(20年)第160	2,500,000,000	2,482,950,000
国庫債券 回	利付(20年)第161	3,100,000,000	3,031,831,000
国庫債券 回	利付(20年)第162	2,000,000,000	1,950,340,000
国庫債券 回	利付(20年)第163	2,500,000,000	2,430,650,000
国庫債券 回	利付(20年)第164	3,600,000,000	3,442,428,000
国庫債券 回	利付(20年)第165	3,500,000,000	3,335,640,000
国庫債券 回	利付(20年)第166	2,300,000,000	2,250,619,000
国庫債券 回	利付(20年)第167	2,600,000,000	2,462,512,000
国庫債券 回	利付(20年)第168	3,200,000,000	2,974,208,000
国庫債券 回	利付(20年)第169	4,430,000,000	4,037,457,700
国庫債券 回	利付(20年)第170	4,300,000,000	3,905,518,000
国庫債券 回	利付(20年)第171	5,000,000,000	4,525,550,000
国庫債券 回	利付(20年)第172	3,340,000,000	3,062,512,800
国庫債券 回	利付(20年)第173	4,250,000,000	3,881,057,500
国庫債券 回	利付(20年)第174	6,970,000,000	6,343,257,600
国庫債券 回	利付(20年)第175	5,500,000,000	5,073,255,000
国庫債券 回	利付(20年)第176	6,020,000,000	5,534,908,400
国庫債券 回	利付(20年)第177	6,070,000,000	5,462,696,500
国庫債券 回	利付(20年)第178	4,250,000,000	3,881,525,000
国庫債券 回	利付(20年)第179	5,500,000,000	5,009,950,000
国庫債券 回	利付(20年)第180	2,000,000,000	1,918,980,000
国庫債券 回	利付(20年)第181	2,500,000,000	2,435,050,000

小計	国庫債券 利付(20年)第182回	2,000,000,000	2,012,740,000	
	国庫債券 利付(20年)第183回	2,500,000,000	2,643,250,000	
	国庫債券 利付(20年)第184回	1,000,000,000	1,003,240,000	
	ハンガリー円貨債券(2020)第8回	100,000,000	99,571,000	
	銘柄数:266 組入時価比率:82.2%	760,750,000,000	765,404,963,800 82.9%	
	合計		765,404,963,800	
地方債証券	日本円	東京都 公募第736回	100,000,000	100,579,000
		東京都 公募第745回	300,000,000	302,658,000
		東京都 公募第760回	100,000,000	99,845,000
		東京都 公募第761回	100,000,000	99,939,000
		東京都 公募第769回	500,000,000	501,650,000
		東京都 公募第778回	100,000,000	99,769,000
		東京都 公募第784回	200,000,000	199,784,000
		東京都 公募第794回	100,000,000	98,403,000
		東京都 公募第813回	200,000,000	195,828,000
		東京都 公募第822回	130,000,000	125,329,100
		東京都 公募第830回	400,000,000	388,840,000
		東京都 公募(30年)第7回	100,000,000	121,135,000
		東京都 公募第10回	200,000,000	237,552,000
		東京都 公募第7回	100,000,000	104,522,000
		東京都 公募(20年)第13回	100,000,000	108,612,000
		東京都 公募(20年)第16回	200,000,000	218,410,000
		東京都 公募(20年)第17回	200,000,000	219,264,000
		東京都 公募(20年)第20回	180,000,000	199,033,200
		東京都 公募第23回	100,000,000	111,948,000
		東京都 公募(20年)第26回	100,000,000	109,782,000
		東京都 公募(20年)第28回	100,000,000	108,880,000
		東京都 公募(20年)第29回	200,000,000	217,860,000
		東京都 公募(20年)第30回	100,000,000	107,769,000
		東京都 公募(5年)第32回	300,000,000	299,682,000
		北海道 公募平成26年度第13回	100,000,000	100,590,000
		北海道 公募平成26年度第15回	100,000,000	100,593,000
		北海道 公募平成27年度第7回	100,000,000	100,933,000
		北海道 公募平成29年度第5回	200,000,000	200,312,000
		北海道 公募平成29年度第7回	100,000,000	100,204,000
		北海道 公募平成29年度第9回	100,000,000	100,106,000
		北海道 公募平成30年度第15回	238,560,000	232,004,371
		北海道 公募平成30年度第18回	200,000,000	198,136,000
		北海道 公募令和2年度第4回	300,000,000	294,744,000
北海道 公募令和4年度第5回	100,000,000	97,198,000		

北海道	公募令和5年度第2回	100,000,000	100,020,000
宮城県	公募第31回1号	300,000,000	302,892,000
宮城県	公募第32回2号	100,000,000	100,018,000
神奈川県	公募第210回	200,000,000	201,180,000
神奈川県	公募第212回	100,000,000	100,598,000
神奈川県	公募第231回	200,000,000	200,306,000
神奈川県	公募第243回	200,000,000	196,362,000
神奈川県	公募第247回	339,150,000	332,421,264
神奈川県	公募第258回	100,000,000	97,337,000
神奈川県	公募(30年)第3回	100,000,000	121,718,000
神奈川県	公募第7回	300,000,000	323,031,000
神奈川県	公募(20年)第14回	100,000,000	110,604,000
神奈川県	公募(20年)第17回	200,000,000	222,536,000
神奈川県	公募(20年)第20回	100,000,000	109,494,000
神奈川県	公募(20年)第21回	200,000,000	219,754,000
神奈川県	公募(20年)第26回	100,000,000	107,456,000
大阪府	公募第387回	300,000,000	301,695,000
大阪府	公募第389回	100,000,000	100,652,000
大阪府	公募第396回	200,000,000	201,754,000
大阪府	公募第417回	102,000,000	102,445,740
大阪府	公募第423回	100,000,000	100,102,000
大阪府	公募第429回	179,000,000	178,812,050
大阪府	公募第452回	100,000,000	97,928,000
大阪府	公募第467回	140,000,000	136,327,800
大阪府	公募第469回	150,000,000	145,353,000
大阪府	公募第479回	200,000,000	194,544,000
大阪府	公募第481回	100,000,000	98,045,000
大阪府	公募第5回	100,000,000	111,705,000
大阪府	公募第8回	100,000,000	110,260,000
大阪府	公募(5年)第173回	200,000,000	199,658,000
大阪府	公募(5年)第174回	200,000,000	199,646,000
大阪府	公募(5年)第178回	400,000,000	399,132,000
大阪府	公募(5年)第184回	400,000,000	398,836,000
大阪府	公募(5年)第190回	200,000,000	199,188,000
京都府	公募平成26年度第5回	100,000,000	107,203,000
京都府	公募平成26年度第7回	200,000,000	201,292,000
京都府	公募(20年)平成27年度第5回	200,000,000	208,786,000
京都府	公募(15年)平成27年度第8回	100,000,000	102,353,000
京都府	公募(15年)平成28年度第2回	200,000,000	195,598,000
京都府	公募(20年)平成28年度第5回	100,000,000	93,079,000
京都府	公募平成29年度第4回	100,000,000	100,234,000

兵庫県	公募平成26年度第17回	100,000,000	100,633,000
兵庫県	公募平成29年度第22回	100,000,000	99,866,000
兵庫県	公募(30年)第2回	200,000,000	238,468,000
兵庫県	公募(15年)第1回	300,000,000	314,067,000
兵庫県	公募(15年)第3回	200,000,000	209,556,000
兵庫県	公募(12年)第3回	300,000,000	302,526,000
兵庫県	公募(15年)第8回	100,000,000	104,318,000
兵庫県	公募(15年)第11回	100,000,000	101,971,000
兵庫県	公募第2回	100,000,000	109,090,000
兵庫県	公募第9回	100,000,000	111,703,000
兵庫県	公募(20年)第11回	200,000,000	219,358,000
兵庫県	公募(20年)第14回	100,000,000	109,497,000
兵庫県	公募(20年)第21回	100,000,000	108,008,000
兵庫県	公募(20年)第22回	100,000,000	106,464,000
静岡県	公募平成26年度第8回	100,000,000	100,655,000
静岡県	公募平成26年度第9回	200,000,000	201,348,000
静岡県	公募平成27年度第11回	115,400,000	115,491,166
静岡県	公募平成28年度第2回	300,000,000	300,000,000
静岡県	公募平成29年度第3回	100,000,000	100,200,000
静岡県	公募(31年)第1回	174,000,000	171,917,220
静岡県	公募(5年)令和3年度第2回	100,000,000	99,800,000
静岡県	公募(5年)令和3年度第5回	300,000,000	299,256,000
静岡県	公募(15年)第2回	200,000,000	209,980,000
静岡県	公募(15年)第5回	200,000,000	208,376,000
静岡県	公募(15年)第9回	100,000,000	102,113,000
静岡県	公募(20年)第11回	100,000,000	109,850,000
静岡県	公募(20年)第14回	200,000,000	219,496,000
静岡県	公募(20年)第18回	100,000,000	107,393,000
静岡県	公募(20年)第30回	200,000,000	180,568,000
愛知県	公募平成20年度第8回	100,000,000	109,366,000
愛知県	公募(20年)平成22年度第8回	200,000,000	220,270,000
愛知県	公募(20年)平成24年度第4回	100,000,000	109,314,000
愛知県	公募(15年)平成24年度第14回	400,000,000	419,708,000
愛知県	公募平成24年度第17回	100,000,000	111,050,000
愛知県	公募(30年)平成25年度第8回	120,000,000	137,203,200
愛知県	公募(20年)平成25年度第17回	200,000,000	217,632,000
愛知県	公募平成26年度第8回	100,000,000	110,446,000
愛知県	公募平成26年度第13回	200,000,000	212,240,000
愛知県	公募平成26年度第17回	300,000,000	301,962,000

愛知県 公募(15年)平成27年度第2回	300,000,000	306,618,000
愛知県 公募平成27年度第15回	100,000,000	100,931,000
愛知県 公募平成29年度第8回	100,000,000	100,204,000
愛知県 公募平成29年度第9回	100,000,000	99,979,000
愛知県 公募平成30年度第7回	200,000,000	199,226,000
愛知県 公募令和3年度第10回	200,000,000	199,364,000
広島県 公募平成26年度第5回	109,650,000	110,117,109
広島県 公募平成26年度第7回	200,000,000	201,324,000
広島県 公募平成29年度第3回	100,000,000	99,958,000
広島県 公募平成29年度第4回	211,300,000	211,709,922
広島県 公募令和2年度第2回	100,000,000	98,231,000
広島県 公募令和2年度第7回	300,000,000	293,778,000
埼玉県 公募平成26年度第6回	200,000,000	201,290,000
埼玉県 公募平成26年度第7回	400,000,000	402,500,000
埼玉県 公募平成26年度第9回	100,000,000	100,599,000
埼玉県 公募平成27年度第9回	100,000,000	100,402,000
埼玉県 公募平成28年度第5回	100,000,000	99,880,000
埼玉県 公募平成30年度第4回	200,000,000	199,548,000
埼玉県 公募令和元年度第4回	100,000,000	98,432,000
埼玉県 公募令和2年度第4回	300,000,000	294,558,000
埼玉県 公募(15年)第1回	100,000,000	103,582,000
埼玉県 公募(15年)第2回	200,000,000	206,106,000
埼玉県 公募(15年)第3回	100,000,000	98,862,000
埼玉県 公募(25年)第2回	200,000,000	186,802,000
埼玉県 公募(30年)第9回	200,000,000	178,522,000
埼玉県 公募(20年)第6回	100,000,000	110,151,000
埼玉県 公募(20年)第16回	100,000,000	104,237,000
埼玉県 公募(20年)第19回	100,000,000	95,489,000
埼玉県 公募(20年)第20回	100,000,000	96,286,000
福岡県 公募平成27年度第1回	300,000,000	302,943,000
福岡県 公募平成29年度第1回	100,000,000	100,273,000
福岡県 公募平成23年度第1回	100,000,000	104,618,000
福岡県 公募(15年)平成27年度第1回	200,000,000	204,660,000
福岡県 公募(15年)令和元年度第1回	100,000,000	94,778,000
福岡県 公募(30年)平成19年度第1回	100,000,000	121,968,000
福岡県 公募(30年)平成26年度第1回	100,000,000	110,663,000
福岡県 公募(30年・定時償還)平成29年度第2回	100,000,000	91,411,000
福岡県 公募(30年・定時償還)令和元年度第3回	100,000,000	78,817,000
福岡県 公募(20年)平成20年度第1回	300,000,000	330,018,000

福岡県 公募(20年)平成20年度第2回	100,000,000	109,419,000	
福岡県 公募(20年)平成22年度第1回	300,000,000	327,741,000	
福岡県 公募(20年)平成22年度第2回	300,000,000	336,192,000	
福岡県 公募(20年)平成24年度第2回	100,000,000	108,999,000	
千葉県 公募平成26年度第6回	120,000,000	120,517,200	
千葉県 公募平成27年度第6回	200,000,000	201,888,000	
千葉県 公募平成28年度第4回	200,000,000	199,910,000	
千葉県 公募平成29年度第4回	100,000,000	99,958,000	
千葉県 公募平成29年度第8回	100,000,000	99,907,000	
千葉県 公募令和元年度第6回	300,000,000	295,380,000	
千葉県 公募令和4年度第4回	100,000,000	97,907,000	
千葉県 公募(20年)第1回	400,000,000	419,148,000	
千葉県 公募(20年)第8回	100,000,000	111,769,000	
千葉県 公募(20年)第13回	200,000,000	219,368,000	
千葉県 公募(20年)第16回	200,000,000	216,536,000	
千葉県 公募(20年)第17回	100,000,000	106,545,000	
新潟県 公募平成30年度第2回	200,000,000	199,778,000	
新潟県 公募令和2年度第2回	120,000,000	117,171,600	
長野県 公募令和3年度第1回	300,000,000	292,962,000	
茨城県 公募令和3年度第3回	200,000,000	199,448,000	
茨城県 公募令和5年度第1回	100,000,000	100,300,000	
群馬県 公募第12回	100,000,000	100,928,000	
群馬県 公募(5年)第13回	300,000,000	299,175,000	
群馬県 公募(20年)第3回	100,000,000	109,352,000	
岐阜県 公募平成26年度第1回	186,670,000	187,885,221	
共同発行市場地方債 公募第137回	500,000,000	503,040,000	
共同発行市場地方債 公募第139回	155,000,000	156,027,650	
共同発行市場地方債 公募第143回	540,000,000	543,396,600	
共同発行市場地方債 公募第145回	1,000,000,000	1,006,000,000	
共同発行市場地方債 公募第148回	100,000,000	100,971,000	
共同発行市場地方債 公募第152回	400,000,000	403,948,000	
共同発行市場地方債 公募第154回	300,000,000	302,442,000	
共同発行市場地方債 公募第156回	200,000,000	200,080,000	
共同発行市場地方債 公募第157回	300,000,000	299,958,000	
共同発行市場地方債 公募第161回	300,000,000	299,682,000	

共同発行市場地方債 公募第172回	600,000,000	602,148,000
共同発行市場地方債 公募第184回	100,000,000	99,591,000
共同発行市場地方債 公募第186回	400,000,000	399,488,000
共同発行市場地方債 公募第188回	300,000,000	299,667,000
共同発行市場地方債 公募第190回	610,000,000	605,522,600
共同発行市場地方債 公募第191回	100,000,000	99,092,000
共同発行市場地方債 公募第194回	300,000,000	296,358,000
共同発行市場地方債 公募第196回	400,000,000	393,632,000
共同発行市場地方債 公募第197回	300,000,000	294,894,000
共同発行市場地方債 公募第200回	100,000,000	98,202,000
共同発行市場地方債 公募第206回	300,000,000	294,426,000
共同発行市場地方債 公募第213回	300,000,000	292,464,000
共同発行市場地方債 公募第215回	400,000,000	389,888,000
共同発行市場地方債 公募第228回	300,000,000	290,199,000
共同発行市場地方債 公募第229回	250,000,000	243,842,500
共同発行市場地方債 公募第234回	300,000,000	293,589,000
堺市 公募平成22年度第1回	100,000,000	110,738,000
堺市 公募平成26年度第1回	100,000,000	107,559,000
堺市 公募第3回	100,000,000	96,346,000
長崎県 公募令和元年度第3回	100,000,000	98,403,000
長崎県 公募令和4年度第3回	100,000,000	97,963,000
島根県 公募(30年)平成29年度第1回	100,000,000	91,547,000
島根県 公募(5年)令和2年度第3回	150,000,000	149,805,000
佐賀県 公募平成28年度第1回	100,000,000	99,916,000
福島県 公募平成26年度第1回	200,000,000	201,264,000
滋賀県 公募平成26年度第1回	142,000,000	142,897,440
熊本県 公募平成28年度第2回	132,000,000	131,829,720
熊本市 公募平成29年度第1回	100,000,000	100,064,000
新潟市 公募平成29年度第1回	100,000,000	100,109,000
浜松市 公募平成26年度第1回	100,000,000	100,438,000
大阪市 公募平成26年度第5回	100,000,000	100,693,000
大阪市 公募平成27年度第6回	100,000,000	100,929,000
大阪市 公募令和2年度第2回	300,000,000	294,432,000

大阪市	公募令和3年度第2回	300,000,000	291,981,000	
大阪市	公募(15年)第1回	100,000,000	104,962,000	
大阪市	公募(20年)第1回	300,000,000	327,351,000	
大阪市	公募(20年)第5回	100,000,000	111,223,000	
大阪市	公募(20年)第6回	100,000,000	110,273,000	
大阪市	公募(20年)第17回	200,000,000	219,990,000	
大阪市	公募(20年)第26回	100,000,000	95,841,000	
名古屋市	公募第488回	300,000,000	302,061,000	
名古屋市	公募第489回	100,000,000	100,605,000	
名古屋市	公募第501回	200,000,000	200,124,000	
名古屋市	公募第503回	100,000,000	99,930,000	
名古屋市	公募第504回	200,000,000	199,552,000	
名古屋市	公募第511回	200,000,000	195,830,000	
名古屋市	公募第512回	300,000,000	294,651,000	
名古屋市	公募(12年)第1回	200,000,000	203,688,000	
名古屋市	公募(15年)第2回	100,000,000	103,370,000	
名古屋市	公募(20年)第19回	100,000,000	93,407,000	
京都市	公募平成29年度第1回	100,000,000	100,244,000	
京都市	公募平成29年度第4回	101,280,000	101,439,009	
京都市	公募平成30年度第1回	101,090,000	100,987,899	
京都市	公募(20年)第2回	100,000,000	104,424,000	
京都市	公募(20年)第5回	200,000,000	215,304,000	
京都市	公募(20年)第6回	100,000,000	109,176,000	
京都市	公募(20年)第13回	100,000,000	106,037,000	
京都市	公募(20年)第15回	200,000,000	189,832,000	
神戸市	公募(20年)平成20年度第24回	100,000,000	109,579,000	
神戸市	公募平成26年度第17回	300,000,000	301,050,000	
神戸市	公募平成28年度第1回	200,000,000	199,972,000	
神戸市	公募平成30年度第2回	200,000,000	178,522,000	
横浜市	公募公債平成26年度5回	200,000,000	201,220,000	
横浜市	公募平成28年度第5回	300,000,000	301,212,000	
横浜市	公募平成29年度第3回	100,000,000	100,303,000	
横浜市	公募2019年度第3回	200,000,000	196,276,000	
横浜市	公募(30年)第2回	200,000,000	236,938,000	
横浜市	公募(20年)第11回	100,000,000	107,108,000	
横浜市	公募(20年)第18回	100,000,000	110,900,000	
横浜市	公募(20年)第26回	100,000,000	110,591,000	
横浜市	公募(20年)第30回	100,000,000	106,276,000	
札幌市	公募(15年)平成23年度第9回	200,000,000	209,774,000	
札幌市	公募(20年)平成24年度第1回	100,000,000	110,130,000	
札幌市	公募(20年)平成24年度第11回	100,000,000	110,790,000	

札幌市	公募平成26年度第9回	200,000,000	201,122,000	
札幌市	公募(5年)令和3年度第8回	100,000,000	96,707,000	
札幌市	公募(5年)令和4年度第4回	100,000,000	98,518,000	
川崎市	公募第95回	160,000,000	159,016,000	
川崎市	公募(20年)第14回	200,000,000	220,140,000	
川崎市	公募(20年)第17回	100,000,000	108,349,000	
川崎市	公募(20年)第19回	100,000,000	106,144,000	
川崎市	公募(30年)第11回	100,000,000	88,671,000	
川崎市	公募(5年)第67回	100,000,000	100,433,000	
北九州市	公募(10年)令和2年度第2回	200,000,000	194,838,000	
北九州市	公募(20年)第3回	200,000,000	217,896,000	
北九州市	公募(20年)第14回	100,000,000	109,937,000	
福岡市	公募(20年)平成21年度第3回	200,000,000	221,732,000	
福岡市	公募(20年)平成23年度第4回	100,000,000	110,582,000	
福岡市	公募平成26年度第2回	100,000,000	107,587,000	
福岡市	公募平成26年度第5回	100,000,000	100,661,000	
福岡市	公募平成26年度第8回	160,000,000	161,073,600	
福岡市	公募(5年)2020年度第9回	300,000,000	299,490,000	
広島市	公募平成26年度第2回	100,000,000	100,596,000	
広島市	公募平成27年度第2回	500,000,000	504,660,000	
広島市	公募(10年)平成30年度第6回	241,000,000	238,891,250	
広島市	公募(10年)令和3年度第6回	100,000,000	97,168,000	
千葉市	公募平成26年度第2回	200,000,000	201,288,000	
三重県	公募平成28年度第1回	155,000,000	155,292,950	
福井県	公募平成27年度第4回	200,000,000	200,000,000	
福井県	公募令和元年度第3回	200,000,000	196,254,000	
福井県	公募令和4年度第5回	100,000,000	97,904,000	
徳島県	公募平成29年度第2回	200,000,000	200,128,000	
徳島県	公募平成30年度第2回	300,000,000	299,667,000	
山梨県	公募令和元年度第1回	100,000,000	98,127,000	
岡山県	公募平成28年度第2回	168,900,000	169,426,968	
岡山県	公募令和2年度第3回	300,000,000	293,865,000	
岡山県	公募令和3年度第1回	100,000,000	96,862,000	
秋田県	公募令和3年度第1回	116,600,000	113,127,652	
愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券	第96回	100,000,000	110,202,000	
愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券	第102回	300,000,000	334,167,000	
愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券	第148回	100,000,000	92,218,000	

小計		福岡北九州高速道路債券 第117回	100,000,000	109,836,000	
		福岡北九州高速道路債券 第136回	100,000,000	102,246,000	
		福岡北九州高速道路債券 第145回	100,000,000	94,812,000	
		銘柄数：302 組入時価比率：5.9%	53,998,600,000	54,976,469,001	5.9%
	合計			54,976,469,001	
特殊債券	日本円	フランス預金供託公庫 第4回円貨債券(2014)	100,000,000	100,553,000	
		新関西国際空港債券 政府保証第5回	117,000,000	117,236,340	
		新関西国際空港社債 財投機関債第6回	300,000,000	315,681,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第9回	100,000,000	104,324,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第12回	100,000,000	103,579,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第47回	100,000,000	103,837,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第66回	400,000,000	399,780,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第78回	200,000,000	200,406,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第82回	100,000,000	100,296,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第86回	300,000,000	300,186,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第96回	200,000,000	198,852,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第101回	300,000,000	299,673,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第137回	400,000,000	399,148,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第138回	400,000,000	388,628,000	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第37回	400,000,000	400,136,000	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第42回	300,000,000	300,129,000	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第52回	410,000,000	409,913,900	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第55回	300,000,000	297,237,000	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第75回	370,000,000	362,255,900	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第1回	400,000,000	519,716,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第4回	100,000,000	119,461,000			
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第8回	200,000,000	212,454,000			

日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第17回	100,000,000	106,948,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第23回	300,000,000	326,067,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第26回	100,000,000	121,603,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第33回	200,000,000	258,548,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第39回	300,000,000	331,191,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第47回	100,000,000	111,654,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第55回	100,000,000	111,500,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第89回	100,000,000	109,167,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第95回	200,000,000	219,608,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第103回	350,000,000	383,047,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第105回	100,000,000	110,924,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第136回	200,000,000	201,304,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第145回	300,000,000	311,223,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第149回	100,000,000	105,216,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第151回	100,000,000	104,097,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第157回	100,000,000	102,696,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第164回	100,000,000	103,187,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第173回	100,000,000	77,246,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第188回	100,000,000	95,450,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第204回	100,000,000	86,110,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第260回	200,000,000	163,614,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第90回	100,000,000	110,907,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第92回	200,000,000	221,920,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第97回	200,000,000	222,318,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第99回	200,000,000	223,744,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第106回	200,000,000	222,878,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第111回	100,000,000	110,916,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第114回	200,000,000	220,588,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第123回	100,000,000	115,830,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第146回	100,000,000	110,192,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第164回	100,000,000	109,506,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第165回	100,000,000	111,303,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第167回	100,000,000	109,501,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第169回	200,000,000	218,456,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第171回	300,000,000	325,872,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第172回	300,000,000	338,754,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第176回	200,000,000	219,036,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第181回	100,000,000	109,763,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第183回	100,000,000	110,397,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第185回	200,000,000	221,412,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第196回	400,000,000	444,976,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第216回	100,000,000	108,064,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第217回	100,000,000	109,498,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第219回	100,000,000	108,025,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第224回	100,000,000	109,401,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第225回	190,000,000	191,174,200	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第228回	100,000,000	107,058,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第229回	630,000,000	634,277,700	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第233回	100,000,000	106,139,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第234回	100,000,000	100,656,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第239回	500,000,000	522,180,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第241回	200,000,000	201,406,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第245回	400,000,000	413,792,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第246回	200,000,000	208,988,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第258回	400,000,000	403,108,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第261回	401,000,000	404,171,910	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第271回	151,000,000	150,856,550	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第296回	200,000,000	191,688,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第297回	100,000,000	100,018,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第306回	403,000,000	403,814,060	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第315回	100,000,000	100,117,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第321回	600,000,000	600,978,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第324回	100,000,000	99,853,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第335回	100,000,000	90,137,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第339回	500,000,000	500,570,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第342回	131,000,000	130,785,160	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第351回	100,000,000	99,674,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第354回	200,000,000	199,026,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第357回	100,000,000	99,872,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第398回	100,000,000	78,693,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第9回	100,000,000	119,041,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第28回	400,000,000	481,312,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第33回	100,000,000	121,680,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第38回	1,000,000,000	1,026,140,000	
公営企業債券 30年第4回財投機関債	300,000,000	366,309,000	
地方公営企業等金融機構債券(20年) 第1回	100,000,000	109,263,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第1回	300,000,000	333,150,000	
地方公共団体金融機構債券 20年第4回	100,000,000	110,831,000	
地方公共団体金融機構債券 F16回	100,000,000	106,476,000	
地方公共団体金融機構債券 20年第6回	300,000,000	335,556,000	
地方公共団体金融機構債券 20年第7回	400,000,000	446,608,000	

地方公共団体金融機構債券(20年)第10回	300,000,000	326,559,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第19回	200,000,000	220,174,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第20回	100,000,000	109,821,000	
地方公共団体金融機構債券 F104回	100,000,000	102,025,000	
地方公共団体金融機構債券 F122回	100,000,000	104,867,000	
地方公共団体金融機構債券 F124回	100,000,000	104,843,000	
地方公共団体金融機構債券 F132回	500,000,000	510,115,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第24回	100,000,000	109,360,000	
地方公共団体金融機構債券 F142回	100,000,000	101,319,000	
地方公共団体金融機構債券 F145回	200,000,000	203,268,000	
地方公共団体金融機構債券 F147回	100,000,000	104,156,000	
地方公共団体金融機構債券 F160回	100,000,000	103,640,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第29回	100,000,000	109,891,000	
地方公共団体金融機構債券(15年)第2回	200,000,000	208,938,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第37回	100,000,000	107,946,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第38回	100,000,000	107,400,000	
地方公共団体金融機構債券 F240回	300,000,000	312,546,000	
地方公共団体金融機構債券 F248回	100,000,000	107,738,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第64回	100,000,000	100,625,000	
地方公共団体金融機構債券 第64回	100,000,000	100,652,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第39回	200,000,000	213,388,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第65回	400,000,000	402,672,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第69回	420,000,000	422,583,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第43回	100,000,000	103,770,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第72回	189,000,000	190,629,180	
政保 地方公共団体金融機構債券第73回	209,000,000	210,759,780	
地方公共団体金融機構債券 第74回	300,000,000	302,595,000	

地方公共団体金融機構債券 第77回	100,000,000	100,910,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第78回	616,000,000	620,817,120	
地方公共団体金融機構債券 第79回	400,000,000	403,828,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第80回	300,000,000	302,022,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第83回	116,000,000	115,888,640	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第53回	200,000,000	182,678,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第91回	300,000,000	300,102,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第58回	100,000,000	97,463,000	
地方公共団体金融機構債券 第95回	200,000,000	200,336,000	
地方公共団体金融機構債券 第101回	400,000,000	400,252,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第108回	157,000,000	156,580,810	
政保 地方公共団体金融機構債券 第110回	100,000,000	99,519,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第113回	110,000,000	109,880,100	
政保 地方公共団体金融機構債券 第119回	116,000,000	114,469,960	
政保 地方公共団体金融機構債券 第121回	100,000,000	98,079,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 11回	500,000,000	500,005,000	
地方公共団体金融機構債券 12回	200,000,000	166,688,000	
地方公共団体金融機構債券 第166回	200,000,000	201,524,000	
公営企業債券(20年) 第19回 財投機関債	100,000,000	107,485,000	
公営企業債券(20年) 第20回 財投機関債	100,000,000	107,579,000	
公営企業債券(20年) 第23回 財投機関債	200,000,000	217,238,000	
公営企業債券(20年) 第24回 財投機関債	100,000,000	109,473,000	
公営企業債券(20年) 第25回 財投機関債	100,000,000	110,682,000	
首都高速道路 第28回	200,000,000	199,124,000	
阪神高速道路 第25回	100,000,000	99,655,000	
日本政策金融公庫債券 政府保証第63回	270,000,000	263,058,300	
都市再生債券 財投機関債第93回	100,000,000	104,268,000	
都市再生債券 財投機関債第96回	200,000,000	201,342,000	
都市再生債券 財投機関債第97回	100,000,000	103,777,000	
	100,000,000	103,306,000	

都市再生債券 財投機関債第101回			
都市再生債券 財投機関債第109回	100,000,000	103,105,000	
都市再生債券 財投機関債第113回	300,000,000	307,392,000	
都市再生債券 財投機関債第121回	200,000,000	199,082,000	
都市再生債券 財投機関債第127回	200,000,000	199,596,000	
都市再生債券 財投機関債第155回	100,000,000	79,824,000	
本州四国連絡橋債券 財投機関債第7回	100,000,000	104,074,000	
民間都市開発推進機構 政府保証第17回	400,000,000	400,988,000	
関西国際空港債券 政府保証第54回	300,000,000	332,010,000	
預金保険機構債券 政府保証第230回	600,000,000	600,624,000	
預金保険機構債券 政府保証第231回	300,000,000	300,360,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第3回	400,000,000	430,428,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第6回	200,000,000	217,672,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第42回	100,000,000	103,097,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第49回	100,000,000	111,202,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第59回	100,000,000	110,168,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第75回	100,000,000	111,432,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第77回	300,000,000	314,166,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第78回	100,000,000	111,419,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第81回	100,000,000	110,514,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第85回	200,000,000	219,752,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第90回	200,000,000	209,850,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第94回	100,000,000	110,448,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第111回	100,000,000	104,775,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第112回	100,000,000	109,415,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第115回	100,000,000	110,124,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第120回	100,000,000	110,513,000	

住宅金融支援機構債券 財投機関債 第123回	300,000,000	330,138,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第128回	100,000,000	118,176,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第132回	200,000,000	207,656,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第134回	100,000,000	104,885,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第137回	100,000,000	104,940,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第143回	100,000,000	104,477,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第162回	100,000,000	104,918,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第177回	450,000,000	454,162,500
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第188回	300,000,000	299,829,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第198回	300,000,000	300,048,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第208回	200,000,000	200,304,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第223回	100,000,000	97,656,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第244回	130,000,000	129,677,600
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第277回	100,000,000	80,740,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第301回	300,000,000	299,529,000
成田国際空港 第17回	400,000,000	402,372,000
成田国際空港 第19回	100,000,000	100,244,000
沖縄振興開発金融公庫債券 財投機 関債第6回	200,000,000	207,406,000
商工債券 利付第831回い号	200,000,000	199,966,000
商工債券 利付第833回い号	100,000,000	99,911,000
商工債券 利付第845回い号	300,000,000	299,556,000
商工債券 利付第852回い号	100,000,000	99,645,000
商工債券 利付第854回い号	400,000,000	398,324,000
商工債券 利付第856回い号	200,000,000	199,120,000
商工債券 利付第862回い号	100,000,000	99,744,000
商工債券 利付第868回い号	100,000,000	99,731,000
商工債券 利付第871回い号	100,000,000	100,087,000
商工債券 利付第872回い号	100,000,000	100,490,000
しんきん中金債券 利付第374回	300,000,000	299,394,000
しんきん中金債券 利付第377回	100,000,000	99,737,000
しんきん中金債券 利付第379回	400,000,000	398,712,000
しんきん中金債券 利付第380回	100,000,000	99,640,000
しんきん中金債券 利付第400回	100,000,000	100,462,000
しんきん中金債券 利付第402回	100,000,000	100,092,000

商工債券 利付(10年)第15回	200,000,000	201,316,000	
商工債券 利付(10年)第41回	200,000,000	192,896,000	
国際協力機構債券 第6回財投機関債	200,000,000	222,638,000	
国際協力機構債券 第15回財投機関債	100,000,000	109,380,000	
国際協力機構債券 第25回財投機関債	100,000,000	107,456,000	
国際協力機構債券 第32回財投機関債	100,000,000	103,938,000	
国際協力機構債券 第35回財投機関債	100,000,000	99,898,000	
国際協力機構債券 第40回財投機関債	100,000,000	100,174,000	
国際協力機構債券 第68回財投機関債	100,000,000	97,845,000	
東日本高速道路 第57回	100,000,000	99,840,000	
東日本高速道路 第61回	200,000,000	196,706,000	
東日本高速道路 第64回	100,000,000	98,113,000	
東日本高速道路 第83回	200,000,000	199,332,000	
東日本高速道路 第86回	400,000,000	397,964,000	
中日本高速道路 第63回	100,000,000	100,995,000	
中日本高速道路 第79回	300,000,000	299,982,000	
中日本高速道路 第86回	100,000,000	99,762,000	
中日本高速道路 第89回	100,000,000	99,686,000	
中日本高速道路 第90回	300,000,000	298,920,000	
中日本高速道路 第91回	200,000,000	199,124,000	
西日本高速道路 第30回	300,000,000	300,084,000	
西日本高速道路 第64回	200,000,000	199,124,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第68回	200,000,000	201,170,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第69回	100,000,000	106,834,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第71回	500,000,000	503,220,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第90回	300,000,000	291,543,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第135回	300,000,000	293,664,000	
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	21,082,000	21,290,922	
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	10,414,000	10,527,512	
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	15,601,000	16,387,290	
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	53,739,000	56,481,301	
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	47,794,000	49,616,385	
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	56,040,000	58,429,545	

貸付債権担保第5 2回住宅金融支援機構債券	41,452,000	42,987,796	
貸付債権担保第2 4回住宅金融支援機構債券	27,658,000	28,805,807	
貸付債権担保第4 8回住宅金融支援機構債券	51,957,000	54,146,467	
貸付債権担保第4 0回住宅金融支援機構債券	60,039,000	61,988,466	
貸付債権担保第6 2回住宅金融支援機構債券	90,273,000	93,044,381	
貸付債権担保第6 0回住宅金融支援機構債券	79,941,000	82,757,321	
貸付債権担保第6 1回住宅金融支援機構債券	53,582,000	55,313,234	
貸付債権担保第5 1回住宅金融支援機構債券	19,226,000	19,974,275	
貸付債権担保第4 3回住宅金融支援機構債券	47,156,000	49,219,075	
貸付債権担保第7 9回住宅金融支援機構債券	31,287,000	32,069,487	
貸付債権担保第8 1回住宅金融支援機構債券	69,402,000	71,119,005	
貸付債権担保第7 2回住宅金融支援機構債券	30,005,000	30,772,227	
貸付債権担保第7 0回住宅金融支援機構債券	92,970,000	96,036,150	
貸付債権担保第3 3回住宅金融支援機構債券	19,905,000	20,897,463	
貸付債権担保第3 4回住宅金融支援機構債券	20,168,000	21,185,677	
貸付債権担保第3 5回住宅金融支援機構債券	19,080,000	20,016,637	
貸付債権担保第4 6回住宅金融支援機構債券	18,250,000	19,038,035	
貸付債権担保第5 5回住宅金融支援機構債券	51,570,000	53,502,843	
貸付債権担保第5 6回住宅金融支援機構債券	73,569,000	76,316,066	
貸付債権担保第5 7回住宅金融支援機構債券	24,689,000	25,629,650	
貸付債権担保第7 6回住宅金融支援機構債券	59,462,000	61,320,782	
貸付債権担保第2 3回住宅金融支援機構債券	56,136,000	58,526,270	
貸付債権担保第3 2回住宅金融支援機構債券	56,253,000	58,855,263	
貸付債権担保第3 9回住宅金融支援機構債券	99,795,000	103,523,341	
貸付債権担保第5 8回住宅金融支援機構債券	55,090,000	57,175,707	
貸付債権担保第6 4回住宅金融支援機構債券	98,016,000	100,838,860	
貸付債権担保第7 1回住宅金融支援機構債券	87,912,000	90,129,140	

貸付債権担保第73回住宅金融支援機構債券	70,696,000	73,221,968	
貸付債権担保第75回住宅金融支援機構債券	58,564,000	60,525,308	
貸付債権担保第83回住宅金融支援機構債券	148,976,000	152,368,183	
貸付債権担保第84回住宅金融支援機構債券	255,318,000	260,817,549	
貸付債権担保第88回住宅金融支援機構債券	39,545,000	40,203,819	
貸付債権担保第89回住宅金融支援機構債券	40,657,000	41,367,277	
貸付債権担保第90回住宅金融支援機構債券	41,650,000	42,208,943	
貸付債権担保第92回住宅金融支援機構債券	88,428,000	88,909,932	
貸付債権担保第93回住宅金融支援機構債券	93,934,000	93,625,896	
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券	49,531,000	49,916,351	
貸付債権担保第96回住宅金融支援機構債券	53,188,000	53,389,050	
貸付債権担保第97回住宅金融支援機構債券	156,720,000	158,099,136	
貸付債権担保第98回住宅金融支援機構債券	162,966,000	164,918,332	
貸付債権担保第99回住宅金融支援機構債券	110,198,000	111,327,529	
貸付債権担保第100回住宅金融支援機構債券	53,515,000	54,037,841	
貸付債権担保第101回住宅金融支援機構債券	54,617,000	55,303,535	
貸付債権担保第115回住宅金融支援機構債券	208,650,000	204,635,574	
貸付債権担保第116回住宅金融支援機構債券	140,392,000	138,259,445	
貸付債権担保第117回住宅金融支援機構債券	140,932,000	138,517,834	
貸付債権担保第118回住宅金融支援機構債券	70,029,000	68,907,135	
貸付債権担保第119回住宅金融支援機構債券	140,574,000	138,195,487	
貸付債権担保第120回住宅金融支援機構債券	70,616,000	69,092,812	
貸付債権担保第121回住宅金融支援機構債券	71,326,000	69,887,354	
貸付債権担保第123回住宅金融支援機構債券	72,715,000	71,337,050	
貸付債権担保第125回住宅金融支援機構債券	289,856,000	283,534,240	
貸付債権担保第126回住宅金融支援機構債券	219,684,000	214,916,857	
貸付債権担保第128回住宅金融支援機構債券	146,506,000	143,241,846	

貸付債権担保第129回住宅金融支援機構債券	149,762,000	146,690,381	
貸付債権担保第134回住宅金融支援機構債券	152,288,000	148,349,832	
貸付債権担保第135回住宅金融支援機構債券	76,648,000	74,648,253	
貸付債権担保第136回住宅金融支援機構債券	76,985,000	75,225,122	
貸付債権担保第140回住宅金融支援機構債券	77,090,000	74,971,566	
貸付債権担保第142回住宅金融支援機構債券	239,349,000	231,553,403	
貸付債権担保第144回住宅金融支援機構債券	237,054,000	229,378,191	
貸付債権担保第150回住宅金融支援機構債券	418,675,000	400,450,077	
貸付債権担保第152回住宅金融支援機構債券	168,988,000	163,046,381	
貸付債権担保第154回住宅金融支援機構債券	170,724,000	164,221,122	
貸付債権担保第164回住宅金融支援機構債券	269,724,000	259,353,112	
貸付債権担保第165回住宅金融支援機構債券	178,646,000	172,236,181	
貸付債権担保第166回住宅金融支援機構債券	269,370,000	260,728,610	
貸付債権担保第167回住宅金融支援機構債券	180,120,000	174,246,286	
貸付債権担保第168回住宅金融支援機構債券	179,962,000	173,926,074	
貸付債権担保第169回住宅金融支援機構債券	272,856,000	263,374,254	
貸付債権担保第170回住宅金融支援機構債券	456,075,000	439,756,636	
貸付債権担保第174回住宅金融支援機構債券	278,739,000	268,983,135	
貸付債権担保第175回住宅金融支援機構債券	281,448,000	271,042,867	
貸付債権担保第176回住宅金融支援機構債券	281,505,000	269,966,110	
貸付債権担保第177回住宅金融支援機構債券	188,026,000	181,520,300	
貸付債権担保第178回住宅金融支援機構債券	281,685,000	273,916,127	
貸付債権担保第179回住宅金融支援機構債券	283,287,000	274,762,894	
貸付債権担保第180回住宅金融支援機構債券	189,286,000	184,442,171	
貸付債権担保第183回住宅金融支援機構債券	578,112,000	563,792,165	
貸付債権担保第185回住宅金融支援機構債券	291,147,000	285,082,407	
貸付債権担保第186回住宅金融支援機構債券	194,696,000	193,525,877	

	小計	銘柄数：334 組入時価比率：6.7%	60,647,543,000	62,146,128,907 6.7%
	合計			62,146,128,907
社債券	日本円	フランス相互信用連合銀行（B F C M）第24回円貨社債	100,000,000	99,913,000
		フランス相互信用連合銀行（B F C M）第29回円貨社債	200,000,000	199,496,000
		フランス相互信用連合銀行（B F C M）第31回円貨社債	100,000,000	96,222,000
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第14回円貨社債	100,000,000	99,162,000
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第25回非上位円貨社債	200,000,000	196,796,000
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第6回円貨社債（2014）	100,000,000	100,333,000
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第16回円貨社債（2018）	100,000,000	97,237,000
		スタンダード・チャータード 第3回円貨社債（2015）	100,000,000	99,955,000
		エイチエスピーシー・ホールディングス・ビーエルシー 第3回円	100,000,000	99,493,000
		ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー 第7回円貨社債	100,000,000	98,007,000
		サンタンデル銀行 第1回円貨社債	100,000,000	99,644,000
		フランス電力 第4回円貨社債（2017）	100,000,000	100,016,000
		I N P E X 第1回社債間限定同順位特約付	500,000,000	497,565,000
		長谷工コーポレーション 第14回社債間限定同順位特約付	200,000,000	196,230,000
		五洋建設 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,576,000
		大和ハウス工業 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,848,000
		大和ハウス工業 第25回特定社債間限定同順位特約付	300,000,000	289,326,000
		明治ホールディングス 第10回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,960,000
		アサヒグループホールディングス 第16回特定社債間限定同順位	300,000,000	298,698,000
		麒麟ホールディングス 第10回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,725,000
		コカ・コーラボトラーズジャパン 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,704,000
		コカ・コーラボトラーズジャパン 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,920,000
		日本たばこ産業 第13回	100,000,000	99,550,000
		三越伊勢丹ホールディングス 第6回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,483,000
		森ヒルズリート投資法人 第17回特定投資法人債間限定同順位特	200,000,000	199,574,000

森ビル 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,690,000	
東急不動産ホールディングス 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,134,000	
セブン&アイ・ホールディングス 第14回社債間限定同順位特約	600,000,000	599,352,000	
セブン&アイ・ホールディングス 第15回社債間限定同順位特約	200,000,000	199,192,000	
東レ 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,960,000	
東レ 第33回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,042,000	
旭化成 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,949,000	
日本土地建物 第4回社債間限定同順位特約付	200,000,000	196,832,000	
王子ホールディングス 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,988,000	
王子ホールディングス 第42回社債間限定同順位特約付	600,000,000	597,450,000	
日本製紙 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,571,000	
レゾナックホールディングス 第35回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,597,000	
住友化学 第52回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,296,000	
住友化学 第56回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,398,000	
イビデン 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,872,000	
三井化学 第48回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,058,000	
J S R 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,796,000	
三菱ケミカルホールディングス 第29回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,859,000	
三菱ケミカルホールディングス 第33回社債間限定同順位特約付	200,000,000	193,474,000	
三菱ケミカルホールディングス 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	88,367,000	
ダイセル 第17回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,704,000	
電通 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,526,000	
電通 第6回社債間限定同順位特約付	300,000,000	296,217,000	
武田薬品工業 第16回社債間限定同順位特約付	200,000,000	192,494,000	
オリエンタルランド 第16回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,892,000	
オリエンタルランド 第18回社債間限定同順位特約付	200,000,000	194,550,000	
ヤフー 第6回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,886,000	

ヤフー 第12回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,222,000	
楽天 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	65,924,000	
楽天 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,494,000	
富士フイルムホールディングス 第16回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,716,000	
出光興産 第14回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,871,000	
JXホールディングス 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,956,000	
コスモエネルギーホールディングス 第1回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,270,000	
ブリヂストン 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,875,000	
住友理工 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,064,000	
A G C 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,821,000	
太平洋セメント 第27回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,601,000	
日本碍子 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,430,000	
新日鐵住金 第9回社債間限定同順位特約付	300,000,000	297,957,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 第28回社債間限定同順位	100,000,000	99,944,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 第34回社債間限定同順位	100,000,000	100,048,000	
プロテリアル 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,858,000	
三菱マテリアル 第36回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,941,000	
住友金属鉱山 第33回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,032,000	
住友金属鉱山 第35回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,132,000	
住友電気工業 第26回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,544,000	
L I X I Lグループ 第16回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,494,000	
住友重機械工業 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,132,000	
日立建機 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,971,000	
荏原製作所 第10回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,664,000	
ダイキン工業 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,150,000	
日立製作所 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	209,378,000	
セイコーエプソン 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,955,000	

パナソニック 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,754,000	
パナソニック 第21回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,747,000	
パナソニック 第22回社債間限定同順位特約付	200,000,000	197,770,000	
パナソニック 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,920,000	
T D K 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,676,000	
デンソー 第17回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,066,000	
東海理化電機製作所 第1回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,566,000	
三菱重工業 第35回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,777,000	
三菱重工業 第38回社債間限定同順位特約付(第2回グリーンボ)	300,000,000	298,197,000	
I H I 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,547,000	
J A三井リース 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,116,000	
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス 第9回社債間限定	100,000,000	99,734,000	
トヨタ自動車 第26回社債間限定同順位特約付	700,000,000	697,312,000	
トヨタ自動車 第27回社債間限定同順位特約付	300,000,000	291,951,000	
楽天カード 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	86,800,000	
ニコン 第22回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,647,000	
丸紅 第113回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,028,000	
豊田通商 第18回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,830,000	
豊田通商 第19回社債間限定同順位特約付	200,000,000	204,126,000	
三井物産 第64回社債間限定同順位特約付	100,000,000	107,708,000	
三井物産 第71回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,538,000	
住友商事 第49回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,886,000	
住友商事 第53回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,690,000	
クレディセゾン 第65回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,887,000	
クレディセゾン 第76回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,797,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第7回劣後特約付	100,000,000	101,820,000	
りそなホールディングス 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,840,000	

三井住友トラスト・ホールディングス 第2回劣後特約付	200,000,000	200,478,000	
みずほコーポレート銀行 第8回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	108,320,000	
三菱東京UFJ銀行 第23回劣後特約付	100,000,000	111,514,000	
三菱東京UFJ銀行 第24回劣後特約付	100,000,000	107,618,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	300,000,000	300,669,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第3回劣後特約付	100,000,000	100,271,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第4回劣後特約付	100,000,000	101,070,000	
三井住友信託銀行 第18回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,324,000	
セブン銀行 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,514,000	
セブン銀行 第12回社債間限定同順位特約付	300,000,000	299,592,000	
みずほ銀行 第7回劣後特約付	100,000,000	106,569,000	
みずほリース 第3回社債間限定同順位特約付	300,000,000	299,700,000	
みずほリース 第7回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,696,000	
みずほリース 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,399,000	
NTTファイナンス 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,020,000	
NTTファイナンス 第16回日本電信電話保証付	200,000,000	199,784,000	
NTTファイナンス 第17回日本電信電話保証付	200,000,000	199,408,000	
NTTファイナンス 第18回日本電信電話保証付	300,000,000	294,765,000	
東京センチュリー 第28回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,736,000	
東京センチュリー 第33回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,033,000	
ホンダファイナンス 第63回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,856,000	
ホンダファイナンス 第69回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,048,000	
SBIホールディングス 第26回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,154,000	
トヨタファイナンス 第81回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,810,000	
トヨタファイナンス 第96回社債間限定同順位特約付	800,000,000	796,624,000	
リコーリース 第28回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,691,000	
イオンフィナンシャルサービス 第21回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,838,000	
	100,000,000	99,879,000	

アコム 第78回特定社債間限定同順位特約付			
オリエントコーポレーション 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,102,000	
日立キャピタル 第61回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,929,000	
日立キャピタル 第80回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,631,000	
オリックス 第189回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,324,000	
オリックス 第202回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,757,000	
三井住友ファイナンス&リース 第27回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,634,000	
三菱UFJリース 第52回社債間限定同順位特約付	300,000,000	299,664,000	
三菱UFJリース 第56回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,988,000	
三菱UFJリース 第76回社債間限定同順位特約付	300,000,000	293,745,000	
大和証券グループ本社 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,927,000	
大和証券グループ本社 第36回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,252,000	
大和証券グループ本社 第39回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,497,000	
三井住友海上火災保険 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,576,000	
三井不動産 第60回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,217,000	
三井不動産 第68回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,961,000	
三井不動産 第71回社債間限定同順位特約付	200,000,000	195,676,000	
三井不動産 第83回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,910,000	
三菱地所 第93回担保提供制限等財務上特約無	200,000,000	220,434,000	
三菱地所 第120回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	99,696,000	
三菱地所 第129回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	99,700,000	
三菱地所 第135回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	96,165,000	
東京建物 第25回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,238,000	
ダイビル 第19回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,938,000	
京阪神ビルディング 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,877,000	
住友不動産 第109回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,621,000	
イオンモール 第22回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,448,000	

イオンモール 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	87,941,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,243,000	
日本プライムリアルティ投資法人 第27回特定投資法人債間限定	100,000,000	94,864,000	
グローバル・ワン不動産投資法人 第9回	100,000,000	99,763,000	
野村不動産オフィスファンド投資法人 第7回特定投資法人債間限	100,000,000	110,332,000	
積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人 第5回特定投資法人債	100,000,000	100,634,000	
相鉄ホールディングス 第32回相模鉄道株式会社保証付	200,000,000	200,950,000	
東京急行電鉄 第82回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,831,000	
東京急行電鉄 第83回社債間限定同順位特約付	200,000,000	195,388,000	
小田急電鉄 第68回社債間限定同順位特約付	200,000,000	205,918,000	
小田急電鉄 第74回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,122,000	
京成電鉄 第58回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,660,000	
東日本旅客鉄道 第57回社債間限定同順位特約付	200,000,000	220,064,000	
東日本旅客鉄道 第71回社債間限定同順位特約付	100,000,000	108,622,000	
東日本旅客鉄道 第86回社債間限定同順位特約付	100,000,000	107,695,000	
東日本旅客鉄道 第106回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,654,000	
東日本旅客鉄道 第107回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,241,000	
東日本旅客鉄道 第119回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,641,000	
東日本旅客鉄道 第133回社債間限定同順位特約付	100,000,000	83,792,000	
東日本旅客鉄道 第145回社債間限定同順位特約付	200,000,000	141,400,000	
東日本旅客鉄道 第147回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,602,000	
東日本旅客鉄道 第153回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,123,000	
東日本旅客鉄道 第164回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,308,000	
東日本旅客鉄道 第165回社債間限定同順位特約付	100,000,000	87,904,000	
東日本旅客鉄道 第167回社債間限定同順位特約付	100,000,000	75,123,000	
東日本旅客鉄道 第184回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,944,000	
西日本旅客鉄道 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	107,250,000	

西日本旅客鉄道 第15回社債間限定同順位特約付	300,000,000	324,861,000
西日本旅客鉄道 第60回社債間限定同順位特約付	200,000,000	194,892,000
西日本旅客鉄道 第65回社債間限定同順位特約付	200,000,000	193,970,000
西日本旅客鉄道 第66回社債間限定同順位特約付	200,000,000	178,622,000
西日本旅客鉄道 第77回社債間限定同順位特約付	100,000,000	74,612,000
東海旅客鉄道 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	204,882,000
東海旅客鉄道 第51回社債間限定同順位特約付	200,000,000	221,084,000
東海旅客鉄道 第70回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,049,000
東海旅客鉄道 第73回社債間限定同順位特約付	300,000,000	299,676,000
東海旅客鉄道 第74回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,013,000
東京地下鉄 第22回	100,000,000	99,632,000
東京地下鉄 第23回	100,000,000	93,646,000
東京地下鉄 第24回	100,000,000	88,930,000
西武ホールディングス 第1回社債間限定同順位特約付	200,000,000	194,376,000
西日本鉄道 第45回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,018,000
阪急阪神ホールディングス 第47回	400,000,000	414,280,000
阪急阪神ホールディングス 第49回	100,000,000	95,367,000
名古屋鉄道 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,667,000
日本通運 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,868,000
日本通運 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,766,000
日立物流 第4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,515,000
日本郵船 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	107,379,000
横浜高速鉄道 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,968,000
九州旅客鉄道 第2回社債間限定同順位特約付	200,000,000	166,010,000
九州旅客鉄道 第4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	87,977,000
A N Aホールディングス 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,081,000
K D D I 第25回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,240,000
K D D I 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,000,000

ソフトバンク 第11回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,393,000
ソフトバンク 第12回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	195,732,000
ソフトバンク 第14回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	98,864,000
ソフトバンク 第16回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	93,934,000
東京電力 第548回	100,000,000	103,310,000
東京電力 第560回	100,000,000	102,181,000
中部電力 第524回	100,000,000	100,094,000
中部電力 第530回	200,000,000	195,818,000
中部電力 第559回	100,000,000	92,751,000
中部電力 第560回	100,000,000	93,764,000
関西電力 第509回	100,000,000	100,208,000
関西電力 第511回	300,000,000	299,571,000
関西電力 第522回	200,000,000	198,894,000
関西電力 第535回	200,000,000	199,184,000
関西電力 第556回	100,000,000	100,082,000
関西電力 第557回	100,000,000	99,938,000
中国電力 第400回	100,000,000	99,773,000
中国電力 第402回	100,000,000	100,113,000
中国電力 第406回	100,000,000	91,531,000
中国電力 第416回	100,000,000	98,441,000
中国電力 第422回	600,000,000	584,544,000
中国電力 第425回	100,000,000	97,335,000
北陸電力 第307回	100,000,000	102,179,000
北陸電力 第308回	100,000,000	100,755,000
北陸電力 第322回	100,000,000	100,038,000
北陸電力 第326回	200,000,000	182,010,000
北陸電力 第330回	100,000,000	98,468,000
東北電力 第475回	100,000,000	100,790,000
東北電力 第481回	200,000,000	202,174,000
東北電力 第484回	100,000,000	93,450,000
東北電力 第491回	100,000,000	100,119,000
東北電力 第508回	100,000,000	99,093,000
東北電力 第521回	300,000,000	293,661,000
東北電力 第529回	200,000,000	198,604,000
四国電力 第293回	100,000,000	93,738,000
四国電力 第321回	100,000,000	83,915,000
九州電力 第449回	200,000,000	200,296,000
九州電力 第451回	100,000,000	100,208,000
九州電力 第476回	100,000,000	98,864,000
九州電力 第478回	100,000,000	90,606,000
九州電力 第481回	300,000,000	294,255,000

九州電力 第484回	200,000,000	196,112,000
九州電力 第493回	300,000,000	297,843,000
北海道電力 第321回	100,000,000	101,009,000
北海道電力 第323回	100,000,000	103,733,000
北海道電力 第338回	100,000,000	93,768,000
北海道電力 第345回	300,000,000	300,459,000
沖縄電力 第32回	100,000,000	100,011,000
電源開発 第41回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,713,000
電源開発 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,045,000
電源開発 第55回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,376,000
電源開発 第59回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,258,000
電源開発 第73回社債間限定同順位特約付	200,000,000	191,520,000
東京電力パワーグリッド 第6回	100,000,000	100,546,000
東京電力パワーグリッド 第11回	300,000,000	300,291,000
東京電力パワーグリッド 第15回	300,000,000	296,298,000
東京電力パワーグリッド 第28回	100,000,000	100,450,000
東京電力パワーグリッド 第35回	100,000,000	100,981,000
東京電力パワーグリッド 第38回	400,000,000	400,508,000
東京電力パワーグリッド 第40回	400,000,000	395,352,000
東京電力パワーグリッド 第45回	300,000,000	291,921,000
東京電力パワーグリッド 第50回	100,000,000	97,557,000
東京電力パワーグリッド 第54回	100,000,000	99,600,000
J E R A 第3回無担保社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,143,000
東京瓦斯 第28回社債間限定同順位特約付	100,000,000	107,657,000
東京瓦斯 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	108,670,000
東京瓦斯 第38回社債間限定同順位特約付	100,000,000	108,515,000
東京瓦斯 第55回社債間限定同順位特約付	100,000,000	85,416,000
大阪瓦斯 第36回社債間限定同順位特約付	100,000,000	78,116,000
大阪瓦斯 第43回社債間限定同順位特約付	200,000,000	161,058,000
大阪瓦斯 第51回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,961,000
北海道瓦斯 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,212,000
広島ガス 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,918,000
ファーストリテイリング 第7回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,870,000
	100,000,000	94,661,000

		ファーストリテイリング 第8回特 定社債間限定同順位特約付		
	小計	銘柄数：290 組入時価比率：4.5%	42,600,000,000	42,022,656,000 4.5%
	合計			42,022,656,000
	合計			924,550,217,708

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村日本債券インデックスファンド

2023年8月31日現在

資産総額	825,622,446円
負債総額	2,446,367円
純資産総額（ - ）	823,176,079円
発行済口数	872,407,804口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9436円

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

2023年8月31日現在

資産総額	941,308,491,577円
負債総額	23,672,565,861円
純資産総額（ - ）	917,635,925,716円
発行済口数	726,162,218,944口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2637円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2023年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っております。

委託者の運用する証券投資信託は2023年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,012	44,968,856
単位型株式投資信託	188	688,054
追加型公社債投資信託	14	6,846,397
単位型公社債投資信託	474	1,013,943
合計	1,688	53,517,250

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,006		1,865
金銭の信託			35,894		42,108
有価証券			29,300		21,900
前払金			11		11
前払費用			454		775
未収入金			694		1,775
未収委託者報酬			27,176		26,116
未収運用受託報酬			4,002		3,780
短期貸付金			1,835		1,001
未収還付法人税等			-		2,083
その他			57		84
貸倒引当金			15		15
流動資産計			101,417		101,486
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	1,219		906	
器具備品	2	525		428	
無形固定資産					
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産					
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	

未払償還金		17	57
未払手数料		8,357	8,409
関係会社未払金		8,149	8,911
その他未払金		1,089	500
未払費用	1		9,512
未払法人税等			1,319
前受収益			22
賞与引当金			4,416
その他			121
流動負債計			33,127
固定負債			
退職給付引当金			3,194
時効後支払損引当金			588
資産除去債務			1,123
固定負債計			4,905
負債合計			38,033
(純資産の部)			
株主資本			86,232
資本金			17,180
資本剰余金			13,729
資本準備金		11,729	11,729
その他資本剰余金		2,000	2,000
利益剰余金			55,322
利益準備金		685	685
その他利益剰余金		54,637	55,823
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		30,030	31,217
評価・換算差額等			174
その他有価証券評価差額金			174
純資産合計			86,407
負債・純資産合計			124,440

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		115,733	113,491
運用受託報酬		17,671	18,198
その他営業収益		530	331
営業収益計		133,935	132,021
営業費用			
支払手数料		39,087	38,684
広告宣伝費		804	1,187
公告費		0	0
調査費		26,650	29,050
調査費		4,867	6,045

委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費		72		89	
印刷費		918		903	
協会費		79		83	
諸経費		2,023		2,225	
営業費用計			71,021		73,587
一般管理費					
給料			12,033		11,316
役員報酬		229		226	
給料・手当		7,375		7,752	
賞与		4,427		3,337	
交際費			47		78
寄付金			73		115
旅費交通費			65		283
租税公課			1,049		963
不動産賃借料			1,432		1,232
退職給付費用			1,212		829
固定資産減価償却費			2,525		2,409
諸経費			11,116		12,439
一般管理費計			29,556		29,669
営業利益			33,357		28,763

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57

特別損失					
投資有価証券等売却損			0	16	
関係会社株式評価損			727	-	
固定資産除却損	2		374	52	
資産除去債務履行差額			0	-	
事務所移転費用			54	-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116

当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
--------------------	-----------------------------------

	<p>(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="687 775 1043 864"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,223百万円</p> <p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,350百万円</p> <p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 901百万円 器具備品 657 合計 1,559</p>
--	--

損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 3,525百万円</p> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - 合計 374</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,634百万円</p> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 0百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52 合計 52</p>

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円

基準日 2022年3月31日
効力発生日 2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,877百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 4,830円
基準日 2022年3月31日
効力発生日 2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 55,782百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 10,830円
基準日 2023年3月31日
効力発生日 2023年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、

記載を省略しております。

- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載していません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
----	-------	---------------	-------------------------	-------------	---------------

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121
-----------	---------------------	-------	---	-----	-----

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	1,795	評価性引当額	1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	233	資産除去債務に対応する除去費用	171
関係会社株式評価益	81	関係会社株式評価益	84
その他有価証券評価差額金	78	その他有価証券評価差額金	102
前払年金費用	402	前払年金費用	481
繰延税金負債合計	796	繰延税金負債合計	840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度		当事業年度	
	自	2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自	2022年4月 1日 至 2023年3月31日
期首残高		1,371		1,123
有形固定資産の取得に伴う増加		48	-	
資産除去債務の履行による減少		296		-
期末残高		1,123		1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	27,180	未払手数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 24,904百万円	損益計算書上の当期純利益 26,064百万円
普通株式に係る当期純利益 24,904百万円	普通株式に係る当期純利益 26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2023年7月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	

* 2023年7月末現在

3 資本関係

< 訂正前 >

(2022年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

<訂正後>

(2023年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本債券インデックスファンドの2023年1月21日から2023年7月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本債券インデックスファンドの2023年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示の

ない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。